

**DOWA**ホールディングス株式会社  
<http://www.dowa.co.jp>


循環型社会の実現に向けて

CSR 報告書 2017

# CSR REPORT 2017

**DOWA**



\*この冊子は森林認証紙および環境にやさしい大豆油インキ  を使用しています

目次

- 1 | DOWAのCSR
- 3 | 特集 DOWAのあゆみ
- 9 | トップメッセージ
- 11 | DOWAグループについて
- 15 | CSR方針と計画
- 17 | CSR分野別取り組み
- 企業統治
- 23 | 安全
- 27 | 環境
- 35 | 社会
- 45 | 編集方針、報告対象組織
- 46 | 第三者意見

適正処理・汚染防止  
廃棄物の減容化  
熱回収・発電

市場調査・分析  
安定回収  
研究・新技術開発  
原料分析・評価  
環境保全対策

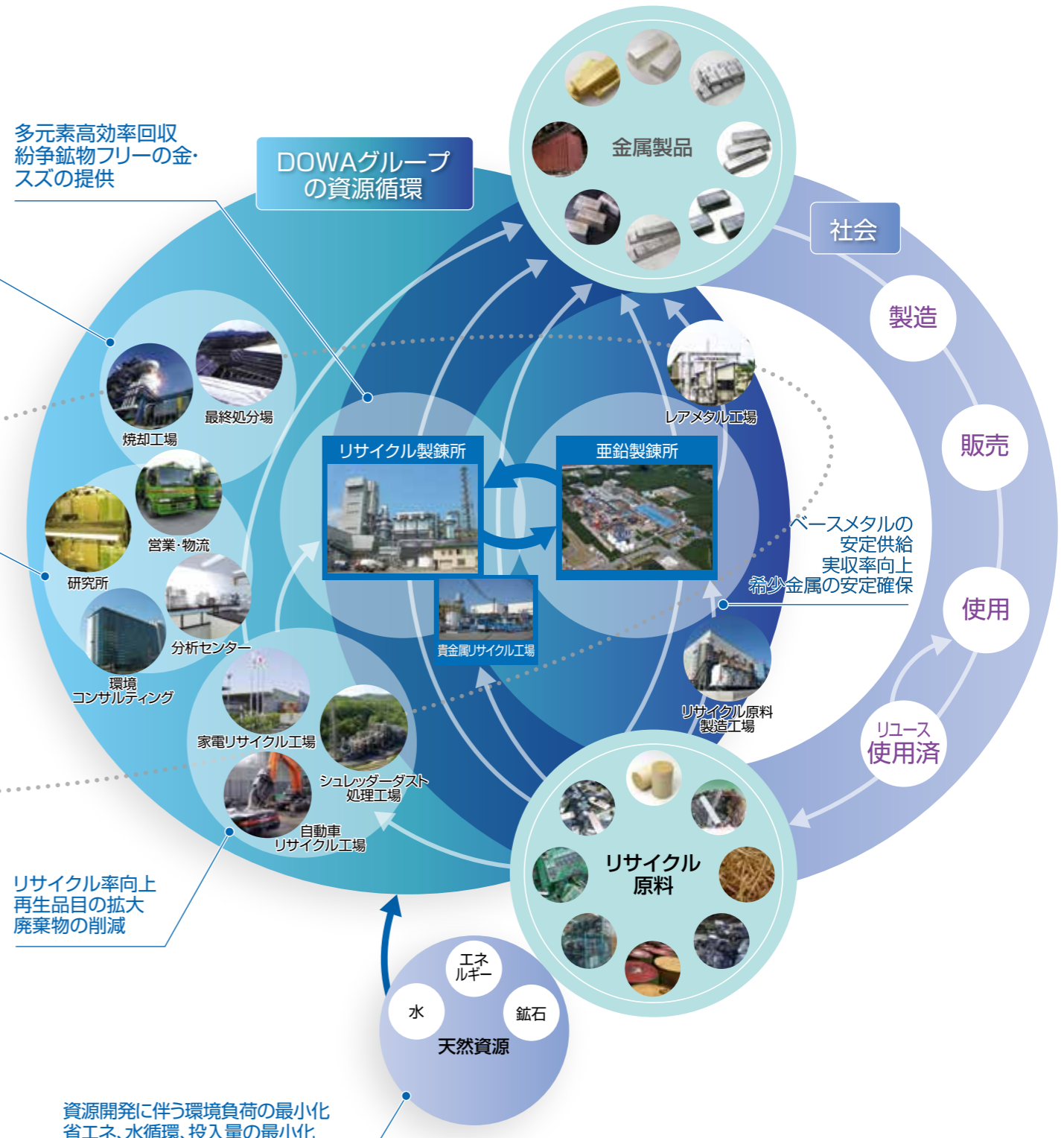
社外パートナー  
共同研究、技術協力  
サプライチェーン・マネジメント

多元素高効率回収  
紛争鉱物フリーの金・  
スズの提供

DOWAグループ  
の資源循環

リサイクル率向上  
再生品目の拡大  
廃棄物の削減

資源開発に伴う環境負荷の最小化  
省エネ、水循環、投入量の最小化



# DOWAのCSR

## 企業理念

当社は地球を舞台とした事業活動を通じ、  
豊かな社会の創造と  
資源循環社会の構築に貢献する

この企業理念のもと、お客様、株主・投資家、お取引先、地域の方々、従業員など、当社に関わるステークホルダーの皆さまの期待に確実に応え、自らの事業活動そのものを通じてさまざまな社会課題の解決に取り組んでまいります。

## DOWAの事業とSDGs



2015年、国連「持続可能な開発サミット」にて「持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals (SDGs)」が採択されました。このSDGsには、2030年までに地球規模で解決すべき17の目標と169のターゲットが明記されています。この持続可能な開発目標を2030年までに達成するために、企業を含む世界中のあらゆるセクターにおいて行動することが求められています。金属資源を利用することで成り立っている当社の事業にとって、SDGsの目標「12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する」は最も身近な領域であり、重要な社会課題として「資源の有効利用」に取り組んでいます。

# 特集

## DOWAのあゆみ

DOWAグループは、銅や亜鉛、金銀などの鉱山・製錬事業から広がった5つの事業を展開しています。

### 沿革

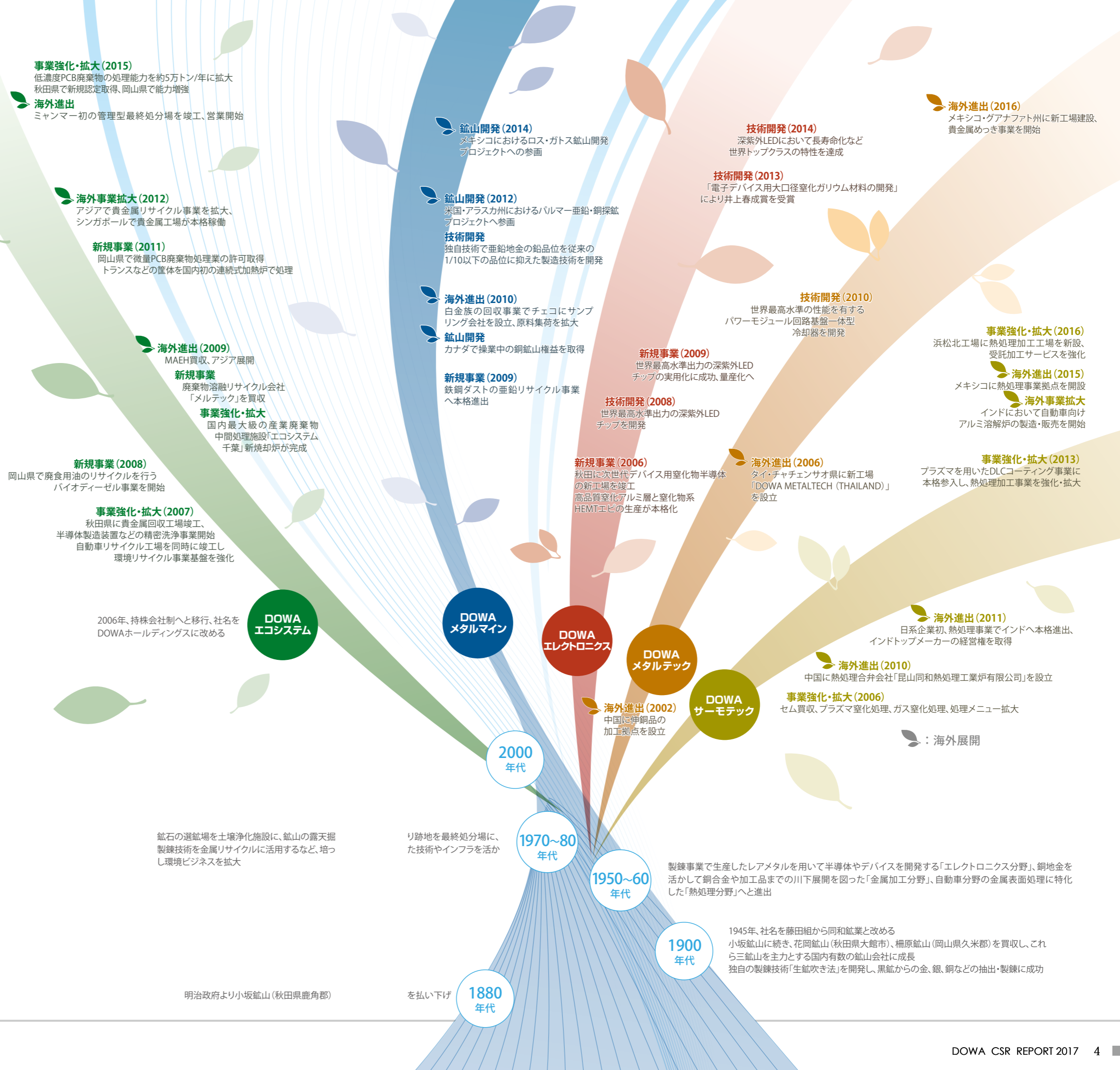
1884年 DOWAの始まり

明治

1884年(明治17年)、秋田の鉱山という小さな若木より始まったDOWAグループは、鉱山・製錬で培った技術や経験をもとに「非鉄金属事業」の幹を育てました。そして、金属生産から高付加価値製品の製造、廃棄物処理・リサイクルなどのさまざまな事業の枝を伸ばし、さらに時代の流れやニーズに伴って深紫外LED、PCB処理などの新事業の開発や海外展開といった新しい葉を広げながら、今日まで成長してきました。

DOWAには、現在、「環境・リサイクル事業」、「製錬事業」、「電子材料事業」、「金属加工事業」、「熱処理事業」という5つの大きな枝があります。その一つひとつが、価値ある製品・サービスを提供することで大きく伸びていけるように、ガバナンス、環境配慮、人材育成といったCSR活動は欠かせない取り組みであり、樹木にとっての根というべきものです。

地中にある根の成長は目には見えづらいものですが、私たちは上に伸びるだけでなく、枝や葉を支えていくために土の中にしっかりと根を張り続けます。また、厳しい嵐や日照りにも適応できるような健やかな樹木として、そしてグループ全体で大きな1本の樹としてますます成長していきたいと考えています。



# 特集

## DOWAのあゆみ

### 創造と挑戦 原点の継承

#### 黒鉱(複雑硫化鉱)

金、銀をはじめ銅、鉛、亜鉛、そのほかレアメタルなどの有用金属を含んでおり、日本の重要な金属資源でした

#### 沿革

1890年 鉱石の枯渇 1902年 生鉱吹き法(なまこうぶきほう)の開発 1907年 生産額日本一を記録 1952年 湿式製錬技術を確立  
明治 大正 昭和

## DOWAと黒鉱

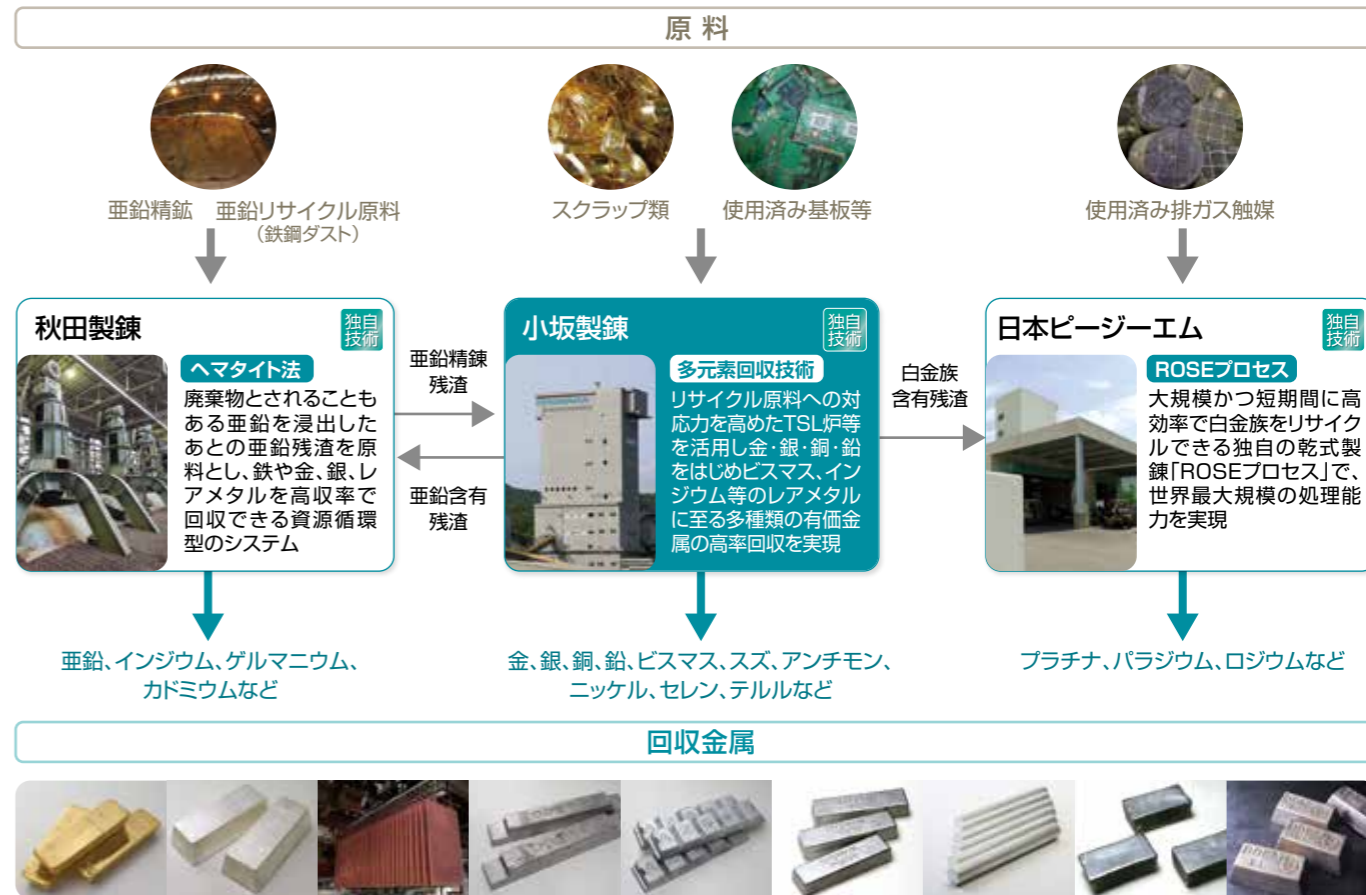
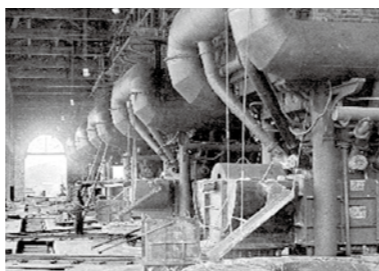
当社創業の地である秋田の小坂鉱山は、銀を多く含む「土鉱」と呼ばれる鉱石を産出していました。1890年を過ぎたころから鉱石の枯渇が始まり、また金本位制によって銀の価格が暴落したことにより閉山の危機に直面しました。そこで新たに取り組んだのが、土鉱よりも地下深くに埋蔵されていた、豊富な「黒鉱」の採掘・製錬でした。

黒鉱は、金、銀をはじめ銅、鉛、亜鉛、そのほかレアメタルなど多くの有用金属を豊富に含有しているものの、不純物も多く含んでいるために分離が難しく、現在でも製錬がきわめて困難だと言われている鉱物です。当時の未熟な技術力では、鉱石のごく一部しか利用することができず、とても事業化は不可能に思われていました。

1902年(明治35年)、小坂閉山すべきとの声も上がるなか、当社の技術者が画期的な「生鉱吹き法(なまこうぶきほう)」と呼ばれる独自の製錬法の開発を成功させました。この生鉱吹き法の成功は、その後の日本における銅溶鉱炉製錬法の継続と発展への道を大きく開いたと言われています。

この技術開発により、小坂製錬は大型の溶鉱炉を建設するなど順次生産規模を拡大し、国内有数の銅製錬所としての地位を確立しました。さらに金銀などへ製錬事業を展開しながら1907年(明治40年)には生産額日本一を記録するなど、日本の経済発展にも大きく寄与しました。その後も、製錬法に関する研究や改善を進め、1952年(昭和27年)には黒鉱中の銅・亜鉛を効率よく採取する硫酸化焙焼—浸出—電解方式からなる湿式製錬技術を確立し、黒鉱の完全利用を目指しました。

時代の変遷を経て、1990年に小坂鉱山(内の岱)の採掘は終わりを迎えました。黒鉱から始まった製錬技術は、現在のDOWAの金属リサイクルに受け継がれています。



1990年 小坂鉱山(内の岱)採掘、終了 平成  
2008年 リサイクル原料対応型の新型製錬設備の本格稼働

## 鉱山からリサイクルへ

昭和から平成に入り、廃棄物の増加や多様化、資源枯渇などさまざまな理由を背景に、社会は可能な限り資源を有効に利用する循環型社会への転換を目指し始めました。

明治から平成までの4つの時代にわたり、日本の産業の発展とともに歩んできた小坂製錬は、変化するニーズに応え、鉱石を原料とする製錬から、使用済みの電気・電子製品から再び金属を取り出す「リサイクル製錬所」へと大きくその形を変えます。

リサイクル原料は品質が一定でないことから、転換は簡単なことではありませんでしたが、かつて閉山の危機を前に黒鉱製錬に挑戦したように、さまざまな課題を技術の力で乗り越え、一つの製錬所内で多種類の金属を回収する技術を持つ世界でも数少ないリサイクル製錬所として生まれ変わりました。

2008年4月に本格稼働したリサイクル原料対応型の新型製錬設備では、携帯電話や使用済み家電のプリント基板のほか、DOWAグループの亜鉛の製錬工程から排出する残渣なども原料として金や銀などの貴金属とセレン、アンチモン、ビスマスなどのレアメタルなど、20種類以上の元素を回収可能にしました。

DOWAのリサイクルの大きな特徴として、多様な金属の回収に加え有害物質の安定化が挙げられます。長年培った鉱山事業の中で、不純物の多い黒鉱を取り扱うために独自の処理法を確立し、大気や水の保全に努め、環境負荷を低減する技術を築いてきたことが、リサイクルだけでなく、土壌浄化や廃棄物を安全に処理・処分する環境事業へと結びつきました。

現在では、小坂製錬を核とする小坂地区、家電リサイクルを行うエコリサイクルなどが集まる大館市花岡地区、秋田市の沿岸に位置する秋田製錬からもリサイクル原料を受け入れるなど、秋田県内にDOWAグループのリサイクル関連企業が連携する環境コンビナートを形成しています。同時に、無害化処理と最終処分も地域内で完結することによって、環境への負荷を最小限に管理しています。

私たちDOWAグループは、これまで危機や変化に対応することで新たな価値を生み出してきたように、これからも社会のさまざまな期待や要望に技術の力で応えていきたいと考えています。

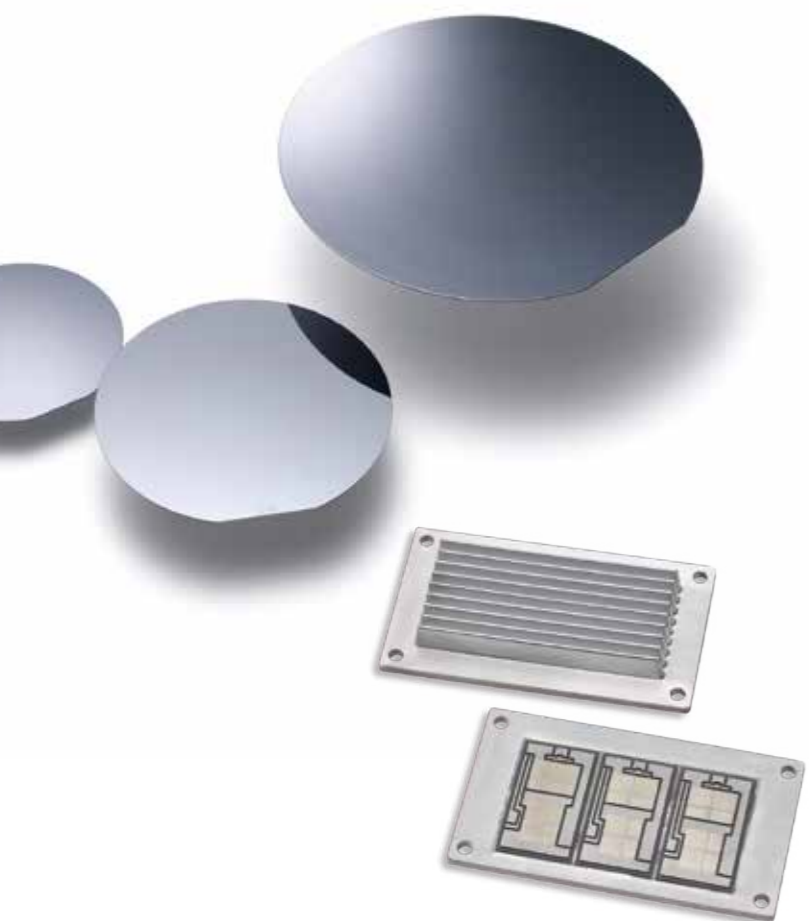




金属の価値を高めるDOWAの技術

資源から原料、材料へ

DOWAグループは、鉱山・製錬会社として、長く鉱石から金属という資源を取り出して「原料」として提供していましたが、次第に原料を加工し、金属条や棒といった「金属材料」を生産するようになりました。さらに金属材料にめっきや加工を施すことで電気特性や磁性などの新たな機能を加え、「機能性材料」へと進化させました。また、硬度や靱性、耐食性を向上させる熱処理加工など、金属の力を引き出して価値を高めるさまざまな技術を構築してきました。



機能材料技術

DOWAの機能材料製品であるメタル粉は、放送局向けビデオテープやデータストレージ用テープなど、高密度・大容量の磁気記録メディアに使用されています。当社の磁性体技術が活かされたメタル粉は世界のトップシェアを占め、情報社会高度化の一翼を担っています。

この分野におけるDOWAの技術の強みは、自社の柵原鉱山(岡山県)から産出された硫化鉄鉱からの酸化鉄の生産からスタートし、これらを原料としたフェライト磁石粉から、より微細なメタル粉の生産へと進化を遂げるなかで、さまざまな技術を蓄積したことにあります。メタル粉は、水酸化鉄を酸化鉄にし、さらに還元して生産しますが、結晶が小さく、かつ個々のサイズや形状が揃っていることが求められます。当社の磁性材料技術は、結晶制御、高純度化、薄膜、表面界面などの厳しい要求を高いレベルでクリアしています。さらにメタル粉以外にも、プリンタや複写機のマグネットロールやモーターなどに使用されるボンド磁石用フェライト粉、複写機内のトナーを運搬する役割を担うキャリア粉などについても、電気特性(抵抗)、磁気特性(磁化力)および物理特性(比重、粒度分布)などにおいて、DOWAの制御技術を活かして幅広いニーズに対応しています。

今後の主な取り組み

低炭素社会の実現に向けて、さらに需要の拡大が見込まれる燃料電池向け電極材料のサンプルワークを拡大しています。



燃料電池向け電極材料

金属加工技術

DOWAでは、自動車や電子機器などに使用されるコネクタやリードフレーム向けに、高特性の銅合金を製造しており、スマートフォンをはじめとした情報通信機器にもDOWAの銅合金が多数使われています。たとえば、スマートフォンに組み込まれる小さな部品に使用されている銅合金は、複雑な形に加工できる曲げ加工性と高い強度が求められ、当社ではそれらの特性を併せ持つチタン銅などを開発、製造しています。

この分野におけるDOWAの技術の強みは、用途・目的に応じた合金設計、組織制御により高機能な銅合金を開発するとともに、溶解鋳造、高精度圧延、熱処理、切断、プレス、めっきなどのプロセス技術を高め、高機能・高付加価値な金属加工品を生み出していることです。当社のコネクタ材は、強度、電気・熱伝導性、耐熱性、信頼性といった材料特性を高いレベルで発現することに加え、ユーザーの加工精度を高めるためのプロセス技術によって高い信頼を得ています。

今後の主な取り組み

導電性、強度などを高めた銅合金の新規開発、拡販に取り組んでいます。



銅合金条

熱処理技術

自動車をはじめ建設機械などをより長く使用できるようにするために、エンジンや変速機の回転部などの過酷な使用環境におかれる金属部品に、熱処理・表面処理を施すことで耐久性を高め、小型化や軽量化に貢献することができます。DOWAはこうした熱処理・表面処理分野における業界のリーディングカンパニーとして、金属表面の耐摩耗性を向上させる浸炭処理をはじめ、耐疲労性を向上させるガス軟窒化処理(タフナイト)、金型などの耐摩耗性を格段に向上させるTD(熱拡散)処理、耐焼付性を向上させるコーベット処理など、20種類もの表面処理プロセスを提供することができます。

この分野におけるDOWAの技術の強みは、自社で設計・製造した熱処理・表面処理設備をお客様に提供するとともに、自社の熱処理工場で使用することで、処理技術やノウハウも自社内で構築し、開発からメンテナンスまでのハード・ソフト両面の総合エンジニアリングを提供できることにあります。当社で生み出された技術は、ハード面では雰囲気熱処理設備を中心に全世界で採用され、ソフト面では浸炭焼入を中心としたさまざまなプロセスと設備開発で培った独自の技術ノウハウによる高品質な熱処理・表面処理をグローバルに提供しています。

今後の主な取り組み

メキシコやインドにおいて新工場を立ち上げるなど、自動車産業が成長する海外地域での事業拡大を進めています。



熱処理加工品

私たちDOWAグループは、環境対応製品の提供や廃棄物処理・リサイクルなどの本業を通じて、世界各地における環境・エネルギー問題などの社会課題の解決に寄与してまいります。

DOWA ホールディングス株式会社 代表取締役社長

山田 政雄

## DOWAのCSRのルーツ

当社は、明治政府から小坂鉱山の払い下げを受けた1884年(明治17年)を創業の年と位置付けています。当時、鉱山会社は、水道を引き、発電所を建設し、鉄道や道路を整備するといった事業活動に直結する社会資本を提供するとともに、住居や病院をはじめ、芝居小屋などの娯楽施設のほか、地域のよりどころとなる山神社を造営するなど、住民が必要とするまちづくりを担いました。

一方で、鉱山開発や製錬事業は、無造作に進めれば必ず森林伐採などの自然破壊や大気や水質などへの環境汚染を引き起こします。我々DOWAグループは、環境への影響を低減する技術や管理ノウハウを築き、その保全に取り組んでまいりましたが、それだけでは130年余りに渡り地域に根ざした企業活動を継続することはできなかつたはず。住民の方々と話し合い、情報公開に努めるなど、信頼を重ねることがいつの時代でも重要でした。

鉱山が地域の発展に貢献し、同時に地域社会の課題解決に努めることは言うまでもなく、このような成り立ちこそ当社のCSR活動の原点であろうと考えています。

近年、CSRが盛んに叫ばれるようになりましたが、CSRは、ブームでも、新しく生まれたものでもなく、当社にとっては今も昔も経営そのものだと考えています。

## 国際的な新しい枠組みを踏まえつつ、引き続き取り組む社会課題解決

さて、昨年を振り返りますと、気候変動に関する国際的枠組みを定めたパリ協定が発効され、また、持続可能な世界を実現するための目標がMDGs(Millennium Development Goals)からSDGs(Sustainable Development Goals)に移行するなど、国際社会における共通課題の解決に向けた大きな動きがありました。これらの課題に対し企業が果たすべき役割は非常に大きいと言えます。

気候変動対策について、当社は自社のCO<sub>2</sub>排出量の抑制にとどまらず、省エネ効果を高める素材、部品の提供や、アジアでのフロン破壊処理技術展開などを通じて責務を果たしてまいります。2016年は、導電性や強度などの特性を高めた銅合金や車載インバーターに使用する金属-セラミックス基板の開発、燃料電池向け電極材料の特性改善などを実現しました。また、アジア地域の低炭素化を目指し、タイ廃棄物処理子会社におけるフロン破壊の試験処理を実施し、適切なフロン回収・破壊に向け事業化を進めています。

当社は、SDGsにおいて、企業理念で謳う「資源循環社会の構築」と深く関わる『目標12.持続可能な消費と生産』が、本業を通じて最も貢献できる目標であると考えています。ほかのゴールにも密接に関連するゴール12を当社のSDGs

推進の入口と位置付け、従業員一人ひとりの努力が持続可能な社会実現につながることを示しつつ、引き続き注力してまいります。

また、パリ協定やSDGsといった新しい枠組みに対応しつつも、2009年に署名した「国連グローバル・コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止に関わる4分野10原則を引き続き支持することを改めて表明いたします。そして、法令遵守は当然のこと、社会的倫理を守りながらコンプライアンスを徹底してまいります。

## 時代の変化を自らのチャンスとする

鉱山・製錬業を源とするDOWAグループは、環境や経済・社会など事業環境のさまざまな変化に対応するため、時には閉山という辛い決断をしながら、現在の5つのコア事業という形へ姿を変え成長してまいりました。その過程において新たなビジネスチャンスを掴む一方で、当社の強みが活かさない領域へ手を広げていくつかの失敗を経たことで「変化の仕方」を学びました。事業環境の変化を恐れずに機会と捉えて自らが積極的に変革することで、遷り変わりに翻弄されない強さを築くという企業文化が醸成されたと考えています。

昨年度は英国のEU離脱問題をはじめとする欧州の政治情勢や米国新政権の政策の不確実性など、これまでのグローバル化の潮流とは異なる流れがありました。加速する流れの中、我々は少しでも気を緩めると瞬時に取り残されてしまうことを常に意識し、変化を厭わずに、これまで以上にスピード感を持って一つひとつの施策に着実に取り組んでまいります。

このCSR報告書は、DOWAグループの取り組みを社外のあらゆるステークホルダーの方々に広くお知らせするとともに、従業員一人ひとりが自分たちの活動を見つめ直し、新たな価値を生み出すきっかけとなることを目的としています。さまざまな社会課題と向き合い、課題解決に貢献する企業として進歩し続けるために、忌憚のないご意見をお聞かせください。

## DOWAグループについて

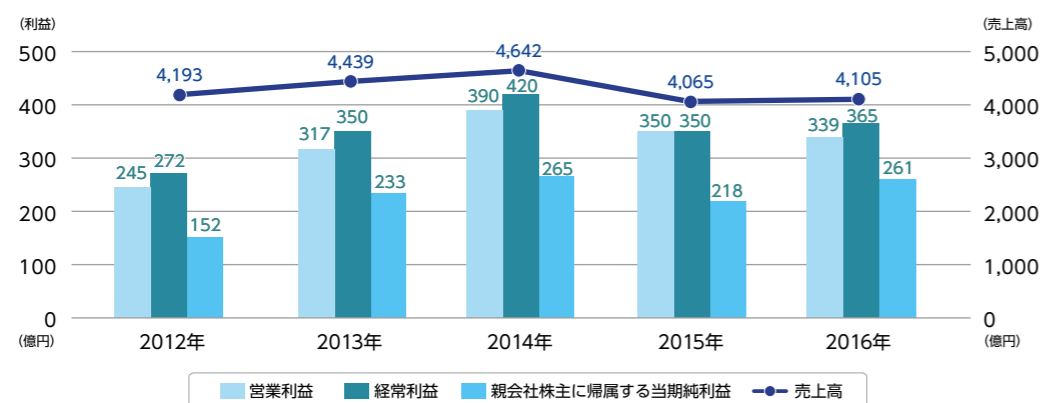
DOWAグループは、銅や亜鉛、金銀などの鉱山・製錬事業から広がった5つの事業を展開しています。

### 2016年度 業績ハイライト

2016年度の実績は、連結売上高は前期比1%増の4,105億円となり、連結営業利益は同3%減の339億円、経常利益は同4%増の365億円、親会社株主に帰属する連結当期純利益は同20%増の261億円となりました。当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は国内・海外とも比較的堅調に推移し、電子部品や新エネルギー関連の製品は東アジアを中心に需要が伸長しました。また、相場環境については貴金属や亜鉛などの金属価格が上昇しました。

経営成績	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
売上高	4,193	4,439	4,642	4,065	4,105
営業利益	245	317	390	350	339
経常利益	272	350	420	350	365
親会社株主に帰属する当期純利益	152	233	265	218	261

各表記年は4月1日から翌年3月31日までの会計期間を表しています。



### 2016年度の状況



#### グローバル事業の伸展

- 北米集荷会社買収によるリサイクル原料海外集荷ネットワークの拡大
- 海外探鉱の継続:メキシコ ロス・ガトス フィージビリティスタディ完了
- 東アジアにおけるスマートフォン向け高強度品の拡販
- インド、タイ、中国における熱処理加工の受注拡大
- インドネシア、タイにおける廃棄物処理施設の建設計画の推進



#### 製錬コンビナートの基盤強化

- 能力増強に向けた白金族リサイクル新炉稼働
- 生産量拡大のため国内最大級亜鉛製錬所の焙焼炉新設



#### 環境ビジネスの展開

- 再生可能エネルギー用の銀粉の需要拡大
- 低濃度PCB廃棄物の処理増

### 部門別の状況

私たちDOWAグループは、5つのコアビジネスからなる循環型事業をグローバルに展開しています。「製錬事業」では天然資源に加え、多様なリサイクル原料から有益な金属を取り出します。取り出した金属は、「電子材料事業」「金属加工事業」「熱処理事業」でさまざまな加工されて高機能化され、自動車や電子機器といった最終製品に組み込まれます。さらに「環境・リサイクル事業」では、廃棄物を無害化し、使用済み製品などから金属を分別・回収します。回収された金属は、製錬原料として再び活用されます。このような循環事業の展開を通じて、高品質な製品やサービスを提供するとともに、環境保全や資源問題などの社会課題の解決に取り組んでいます。

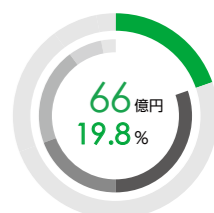
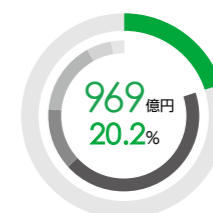
部門別の事業概要と2016年度の営業状況は以下のとおりです。

売上高構成比\*  
(2016年度)

営業利益構成比\*  
(2016年度)

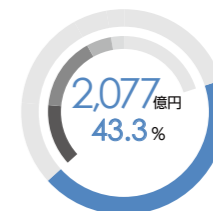
#### DOWAエコシステム

- 廃棄物処理事業** 一般廃棄物および産業廃棄物の収集・運搬から中間処理、埋立処分まで、一貫体制での処理
- 土壌浄化事業** 土壌汚染の調査から浄化工事、モニタリングまでトータルサポートを提供
- リサイクル事業** 工場の生産工程から出るスクラップや電化製品・自動車などの使用済み製品からの有価金属の回収



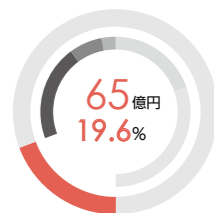
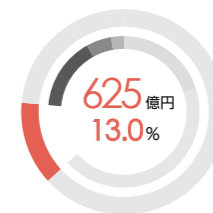
#### DOWAメタルマイン

- 貴金属銅事業** 金、銀、銅をはじめとする多様な金属を回収できる、世界有数のリサイクル製錬
- レアメタル事業** 使用済み自動車排ガス浄化触媒からのプラチナなど白金族のリサイクル
- 亜鉛事業** 国内最大の亜鉛製錬所で年産20万トン誇る秋田製錬を中心に、資源開発から地金生産、加工品の販売まで、一貫した事業展開



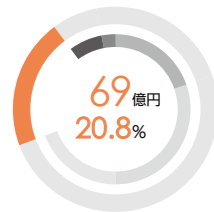
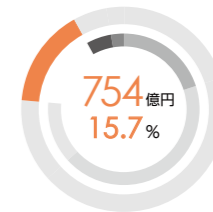
#### DOWAエレクトロニクス

- 半導体事業** 半導体材料の高純度ガリウム・インジウム、化合物半導体ウエハ、また高輝度・高出力LEDのトップメーカー
- 電子材料事業** 太陽光パネルの電極材に使用される銀粉、電子部品に使用される銅粉、電池材料となる亜鉛粉・酸化銀などの製造
- 機能材料事業** 圧倒的な世界シェアを誇るアーカイブ用データテープ向け磁性粉、コピー機向けのキャリア粉、プリンタなどに使用されるフェライト粉の製造



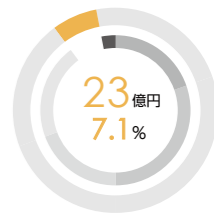
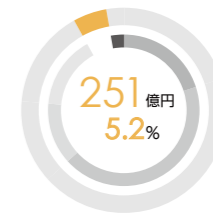
#### DOWAメタルテック

- 金属加工事業** 自動車・半導体向けの端子やコネクタに使われる銅・黄銅・銅合金の条、黄銅の棒・鍛造品の製造
- めっき事業** 自動車のコネクタ・スイッチなどの部品向け貴金属めっき加工
- 回路基板事業** 産業機械・鉄道・風力発電・太陽光発電などの電力制御機器に使用される金属・セラミックス基板の製造



#### DOWAサーモテック

- 工業炉事業** 熱処理加工のノウハウを活かし、熱処理炉の設備設計から立ち上げ、メンテナンスに至るトータルサービスの提供
- 熱処理加工事業** 自動車のエンジンや変速機などの金属部品の耐摩耗性・耐疲労性・耐焼付性などを高める表面加工処理

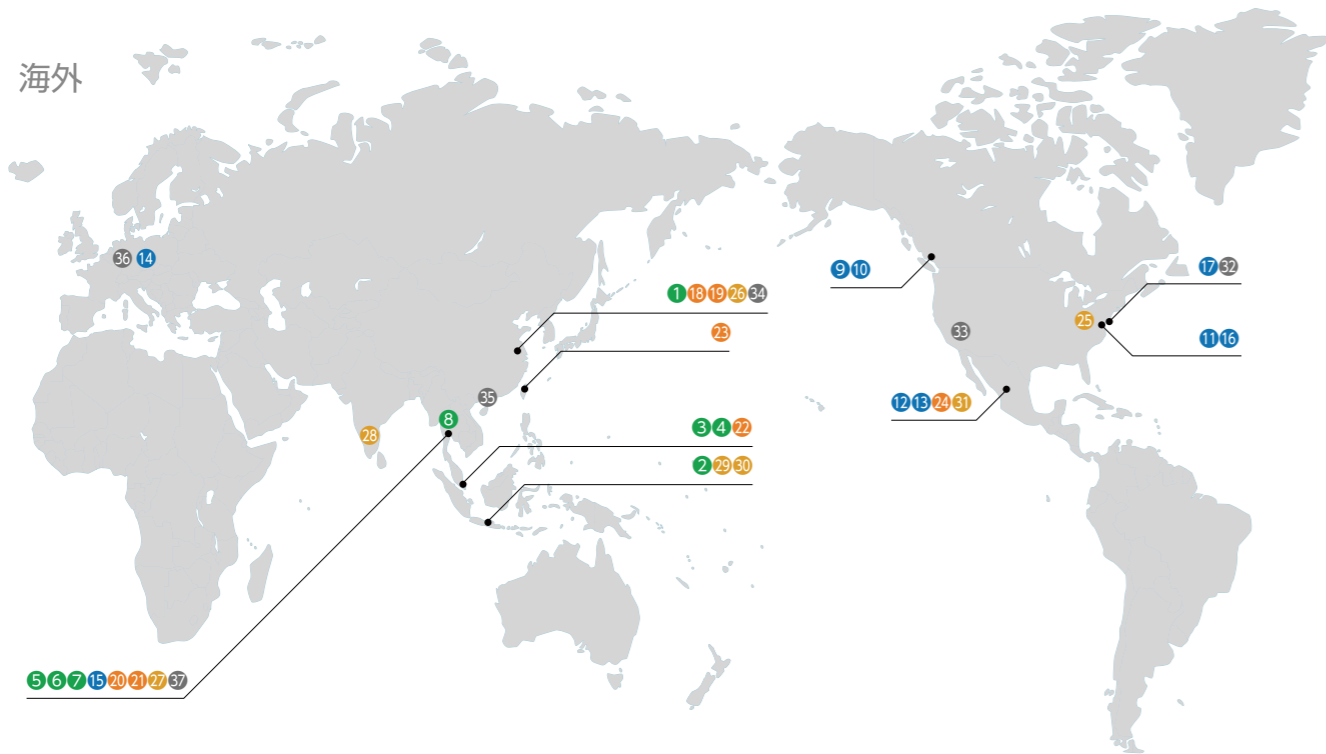


\*調整額を除く構成比

# 会社概要および事業所・グループ会社

商号 ..... DOWA ホールディングス株式会社  
 設立年月日 ..... 1937年3月11日  
 本店所在地 ..... 〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX22階  
 代表取締役社長 ..... 山田 政雄  
 資本金 ..... 36,437百万円  
 従業員数 ..... 約9,100名(連結、2017年3月末)

## 海外



### DOWAエコシステム(株)

- ① 蘇州同和資源综合利用有限公司(中国)
- ② PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI (インドネシア)
- ③ TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD. (シンガポール)
- ④ DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
- ⑤ WASTE MANAGEMENT SIAM LTD.(タイ)
- ⑥ BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD.(タイ)
- ⑦ EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD.(タイ)
- ⑧ GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR COMPANY LIMITED(ミャンマー)

### DOWAメタルマイン(株)

- ⑨ バンクーバー事務所(カナダ)
- ⑩ Cariboo Copper Corporation(カナダ)
- ⑪ NIPPON PGM AMERICA, INC.(アメリカ)
- ⑫ メキシコ事務所
- ⑬ MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.(メキシコ)
- ⑭ Nippon PGM Europe s.r.o.(チェコ)
- ⑮ DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.(タイ)
- ⑯ KEY METAL REFINING, LLC(アメリカ)
- ⑰ DOWA METALS & MINING AMERICA INC.(アメリカ)

### DOWAメタルテック(株)

- ⑱ 同和金属材料(上海)有限公司(中国)
- ⑲ 同和新材料(上海)有限公司(中国)
- ⑳ DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.(タイ)
- ㉑ Dowa Precision (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- ㉒ シンガポール支店
- ㉓ 同和利精密部品股份有限公司(台湾)
- ㉔ DOWA METALTECH MEXICO, S.A. DE C.V.(メキシコ)

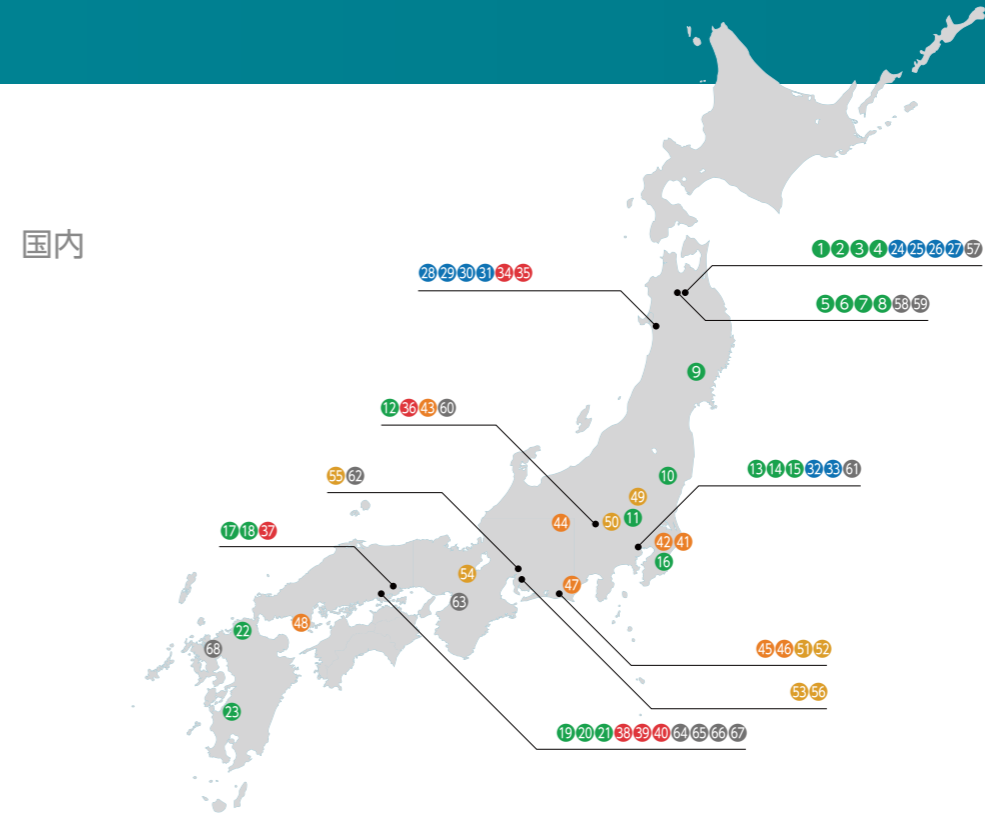
### DOWAサーモテック(株)

- ㉕ DOWA THT AMERICA, INC.(アメリカ)
- ㉖ 昆山同和熱処理工業炉有限公司(中国)
- ㉗ DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- ㉘ HIGHTEMP FURNACES LTD.(インド)
- ㉙ PT. DOWA THERMOTEC INDONESIA(インドネシア)
- ㉚ PT. DOWA THERMOTEC FURNACES(インドネシア)
- ㉛ DOWA THERMOTEC MEXICO, S.A. DE C.V.(メキシコ)

### 本社、その他

- ㉜ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION(アメリカ)
- ㉝ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION サンノゼ事務所(アメリカ)
- ㉞ 同和企業管理(上海)有限公司(中国)
- ㉟ 同和企業管理(上海)有限公司 深圳分公司(中国)
- ㊱ DOWA HD Europe GmbH(ドイツ)
- ㊲ DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

## 国内



### DOWAエコシステム(株)

- ① グリーンフィル小坂(株)
- ② エコシステムリサイクル(株) 北日本工場
- ③ エコシステム小坂(株)
- ④ オートリサイクル秋田(株)
- ⑤ 環境技術研究開発センター
- ⑥ エコシステム秋田(株)
- ⑦ エコシステム花岡(株)
- ⑧ (株)エコリサイクル
- ⑨ DOWA通運(株)
- ⑩ メルテックいわき(株)
- ⑪ メルテック(株)
- ⑫ エコシステムリサイクル(株) 東日本工場
- ⑬ エコシステムジャパン(株)
- ⑭ ジオテクノス(株)
- ⑮ イー・アンド・イー ソリューションズ(株)
- ⑯ エコシステム千葉(株)
- ⑰ エコシステム山陽(株)
- ⑱ 岡山鉱油(株)
- ⑲ エコシステムリサイクル(株) 西日本工場
- ⑳ エコシステム岡山(株)
- ㉑ バイオディーゼル岡山(株)
- ㉒ 光和精鉱(株)
- ㉓ アクトピーリサイクル(株)

### DOWAメタルマイン(株)

- ㉔ 製錬技術研究所
- ㉕ 小坂製錬(株)
- ㉖ (株)日本ピージーエム

### DOWAエレクトロニクス(株)

- ㉗ 半導体材料研究所
- ㉘ DOWAセミコンダクター秋田(株)
- ㉙ 電子材料研究所
- ㉚ DOWAエフテック(株)
- ㉛ 機能材料研究所
- ㉜ DOWAエレクトロニクス岡山(株)
- ㉝ DOWA IPクリエイション(株)

### DOWAメタルテック(株)

- ㉞ 新日本プラス(株)
- ㉟ 豊栄商事(株)
- ㊱ DOWAハイテック(株)
- ㊲ DOWA/パワーデバイス(株)
- ㊳ 技術センター
- ㊴ DOWAメタル(株)
- ㊵ DOWAメタニクス(株)
- ㊶ TD/パワーマテリアル(株)

### DOWAサーモテック(株)

- ㊷ DOWAサーモエンジニアリング(株) 真岡工場
- ㊸ DOWAサーモエンジニアリング(株) 太田工場

- ㊹ DOWAサーモエンジニアリング(株) 浜松工場
- ㊺ DOWAサーモエンジニアリング(株) 浜松北工場
- ㊻ DOWAサーモエンジニアリング(株) 中京半田工場
- ㊼ DOWAサーモエンジニアリング(株) 滋賀工場
- ㊽ (株)セム
- ㊾ 東熱興産(株)

### 本社、その他

- ㊿ DOWAテクノリサーチ(株)
- ① 卯根倉鉱業(株)
- ② 秋田工営(株)
- ③ DOWAテクノロジ(株) 関東テクノセンター
- ④ 本社
- ⑤ DOWAグループ名古屋支店
- ⑥ DOWAグループ大阪支店
- ⑦ DOWAテクノロジ(株) 西部テクノセンター
- ⑧ DOWAテクノエンジニア(株)
- ⑨ 陽和工営(株)
- ⑩ DOWA興産(株)
- ⑪ DOWAグループ九州支店

2017年3月31日現在



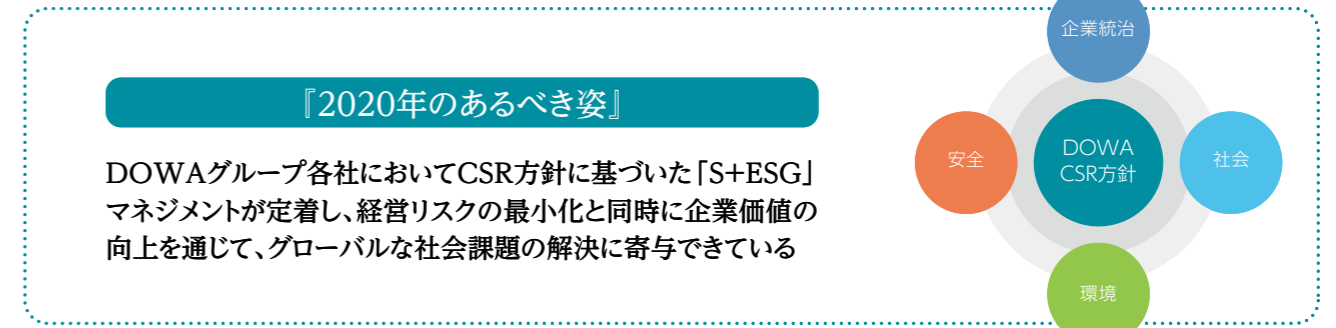
# CSR方針と計画

DOWAグループは2020年をターゲットとするCSR計画に基づいて取り組みを進めています。

## CSR計画と目標の考え方

CSR方針における企業統治、安全、環境、社会、4つの重点分野において、「2020年のあるべき姿」を中期目標として定め、あるべき姿を達成するために優先的に取り組むべき課題を重点施策として、その実現へ向けての活動計画を単年度の取り組みおよび目標として掲げています。

2016年度の分野別実績と取り組みの詳細については、次ページからの分野別報告をご覧ください。



分野	CSR方針	中期目標 「2020年のあるべき姿」	重点施策	指標	2020年度 目標	2017年度活動計画	
						取り組み	目標
<b>企業統治</b> Governance	<ul style="list-style-type: none"> <li>開かれた会社、透明感のある会社を目指す</li> <li>国際的な取り組みに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める</li> <li>CSRに配慮した調達を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制システムの十分な機能、適切な情報開示と透明性の確保により健全な企業経営を推進している</li> <li>従業員一人ひとりが「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき的確に行動することで、いかなる不正・腐敗も生み出さない企業経営を推進している</li> <li>お取引先とパートナーシップを構築し、サプライチェーン全体でCSRを推進している</li> </ul>	内部統制、ガバナンスの強化	開示すべき重要な不備件数	0件	内部統制に関する説明会の実施	経営幹部層・担当者への説明会参加者数140人以上
			コンプライアンス、リスクマネジメントの強化	社内教育・説明会実施率	100%	国内外各社の内部統制活動支援	国内外10社
			CSR調達推進	サプライヤー調査カバー率 ※工事業者は除く	取引金額ベース80%	回答しやすいアンケート作り 調査範囲の拡大	設問項目の見直し 製造以外の業種で重要な調達先への展開
<b>安全</b> Safety	<ul style="list-style-type: none"> <li>「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す</li> <li>労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場の労働安全リスクが適切に管理・最小化され、快適かつ安全な職場環境が実現している</li> </ul>	全社安全レベルの底上げ	度数率 強度率	0.1以下 0.01以下	地区単位横断取り組みの強化	度数率0.9以下 強度率0.02以下
			海外子会社安全教育の強化	教育実施回数 教育実施人数	累計20回 累計200人	来日教育、出前教育の継続実施およびフォロー確認	回数:7回
<b>環境</b> Environment	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様(顧客、地域など)に対し循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供する</li> <li>事業活動における環境負荷、環境リスクを低減する</li> <li>経営陣から従業員にいたるまで、一体となって環境保全活動に取り組む</li> <li>生物多様性に配慮した事業活動を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア・環太平洋エリアにおける国際資源循環ネットワークの要を担っている</li> <li>省エネルギー諸施策や再生可能エネルギーの積極活用でCO<sub>2</sub>原単位の効果的削減が実現している</li> <li>職場の環境リスクが適切に管理され、環境事故発生リスクが最小化されている</li> <li>サプライチェーンの上下流と連携して生物多様性保全活動を推進している</li> </ul>	リサイクル事業の強化:集荷量・再資源化量・元素数増等	リサイクル原料集荷量	対前年度増	リサイクル原料の海外集荷強化	対前年度増
			再生可能エネルギーの活用率向上 省エネルギー取り組みの強化	CO <sub>2</sub> 原単位排出量	1990年度比15%削減	大規模排出事業所における省エネ型設備更新の推進	温室効果ガス総排出量 対前年度比1%削減
			環境事故リスク最小化、対応力強化 ※環境事故:社外に影響が及び、所管行政に報告した事案	環境事故発生数	0件	対外向け環境保全講習会の主催	3回
			サプライヤーの生物多様性リスクの把握 鉱山における生物多様性配慮状況の確認	サプライヤー・鉱山調査率	100%	坑廃水処理施設の異常気象・自然災害への防災対策強化	対策計画の策定
<b>社会</b> Society	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の多様性と人権を尊重し、一人ひとりがやりがいと誇りを持って、最大の能力発揮ができる職場づくりを目指す</li> <li>地域特性に応じた社会貢献を地元と一体となって推進する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材がお互いに尊重し合いながら、それぞれのライフステージやスタイルに見合った多様な働き方を、従業員自らが選択し、会社やチームが支え合っている</li> <li>公正な評価・処遇と育成する文化が定着し、従業員が成長・成果・やりがいを実感し、互いに競い合い、支え合う組織を、従業員自らの手で創り出している</li> <li>各地域と一体となった社会貢献を国内外で展開している</li> </ul>	障がい者雇用率	2.0%	グローバル人材層の拡充	—	
			ダイバーシティの推進	女性活躍推進教育受講率	100%	海外現地採用社員の育成強化 キャリア採用の積極展開 女性社員や管理職対象の研修実施	— 20人 2回
			ワーク・ライフ・バランスの推進	年次有給休暇取得率	70%	諸制度の社内周知の徹底 年休消化の奨励 労働時間管理・低減策の推進	制度説明用ハンドブック更新・周知 取得率60% グループ全社労働時間管理方針・基準策定、実行
			考課者、被考課者双方の育成 社内人材教育の強化 従業員の自発的なキャリア開発の支援	従業員満足度 一業務計画制度 一教育体系・内容	90% 70%	考課者・被考課者トレーニングの実施 制度サーベイの実施 新人教育(入社3年まで)	参加者 300人 実施者 1,100人 受講者 140人
			社会貢献の推進	—	—	次代を担う子供たちの育成活動 地域貢献を目的とした啓発活動	3回 3回

企業統治

# Governance

DOWAグループは、社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと位置付け、「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき、取り組んでいます。

## CSR方針

- 開かれた会社、透明感のある会社を目指す
- 国際的な取り組みに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める
- CSRに配慮した調達を行う

## 重点施策 CSR調達推進

### Q・C・D+Sustainability

DOWAグループのCSR調達の特徴は、Q(品質)・C(コスト)・D(納期)といった従来型の調達に「S(Sustainability:持続可能性)」を加えたことにあります。この「S」は、人権への配慮や環境保全などの社会的責任に対する取り組みを意味しています。

 [http://www.dowa-csr.jp/about/csr\\_procurement.html](http://www.dowa-csr.jp/about/csr_procurement.html)

### お取引先との協働

DOWAグループでは、CSR活動におけるお取引先の取り組み状況を継続的に把握・評価するため、セルフチェックリストによるアンケートを実施しています。

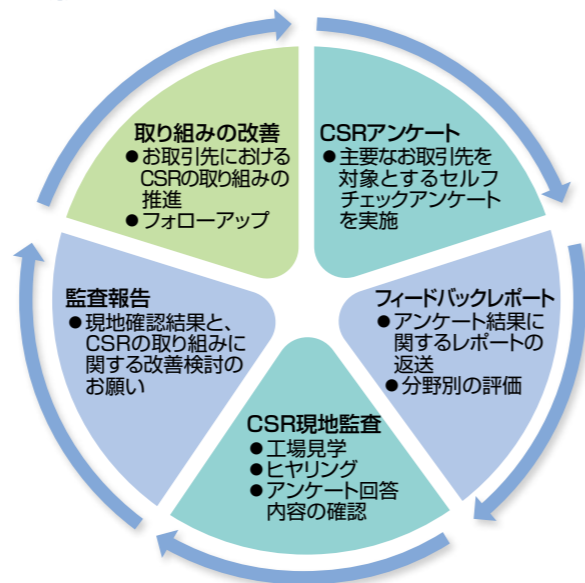
セルフチェックリストは、自社のCSRの推進の仕組みと実態把握について、お取引先自身が自己評価を行うものです。結果についてはフィードバックレポートを送付し、CSRの取り組みが不十分と考えられる項目があるお取引先には、より積極的に取り組んでいただくよう要請しています。

さらに、事業上特に重要なお取引先、あるいは自己診断の結果が基準に達しなかったお取引先には、訪問確認を実施しています。セルフチェックの結果をもとに、ヒヤリング・書類確認・工場視察を

通じて確認を行い、ガイドラインを満たさない状況が見られた場合には改善・要望・検討の3段階の指摘を行います。監査後のミーティングでは、結果説明と質疑応答を経て監査結果の合意を図りますが、課題を指摘して改善を要望するだけでなく、適切な仕組みや優れた取り組みなどについては評価も行っています。

この訪問確認では、環境安全部門、調達部門で構成したチームが監査を行います。対象となる資材を使用する当社工場の担当者もメンバーとして参加することで、お取引先との信頼関係の強化とCSR調達活動のさらなる社内浸透を図っています。

#### CSR調達のPDCAサイクル



#### セルフチェックの6分野

- |              |  |
|--------------|--|
| 1 法令遵守・公正取引  | <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 人権・労働</li> <li>2) 安全衛生</li> <li>3) 環境保全</li> <li>4) 社会・地域貢献</li> </ul> |
| 2 最適な品質と適正価格 |  |
| 3 安定供給体制の構築  |  |
| 4 サステナビリティ   |  |
| 5 情報の保護      |  |
| 6 管理システム     |  |

### 石灰鉱山の現地訪問確認

当社の工場の多くが調達している「消石灰」は、水処理や排ガス処理などの環境保全対策に使用されている大切な資材の一つです。消石灰の原料となる石灰石は日本で自給できる数少ない資源であり、国内鉱山からの調達が可能です。

2016年11月、CSR調達ガイドラインに基づく現地確認を行うため、取引先である宮城石灰工業株式会社様の石灰鉱山を訪問しました。

鉱山の操業では周辺環境の保全と労働者の安全確保が重要と考えられます。このため、環境と安全、それらの管理システムに重点を置いた監査を実施しました。



オープニングミーティングの様子



露天採掘でのベンチカット採掘法により、石灰石が採掘・生産されています

このようなアンケート結果からは把握できないCSR活動の実施状況を確認することは、リスク管理の面からだけでなくサプライチェーンの信頼性を高めるためにも重要だと考えています。また、CSR調達の実践を通じて当社が学ぶべき点は多く、現地監査から新たな気づきを得ることも多くあります。

監査にはお取引先の理解と協力が欠かせません。目指すべき方向性を共有し、CSR調達の必要性についても理解を深めていただけるよう、昨年度の監査より当社の調達方針やガイドラインの説明に加え、背景となる国際社会の動向や社会課題などについての解説も始めました。

今後もお取引先の皆さまと協力しながら、ともに学び、よりよいサプライチェーンの構築を目指して取り組みます。

ヒヤリングと書類確認では、保安計画や保安方針の策定状況、環境管理の記録などのチェックを行いました。サイトでは排水処理や粉じん対策、危険物の管理などについて適切な対策が取られていることを確認しました。特に粉じんの飛散対策では、地元企業と協力しあい道路清掃車を使用した周辺地域の清掃活動を行うなど、地域に根ざした取り組みをされていることを知りました。

活動の進捗状況

企業統治分野における2016年度の活動状況と、2017年度の計画は以下のとおりです。

2016年度 実績				
企業統治重点施策	課題	指標	評価	主な実績
内部統制・ガバナンスの強化	内部統制ハンドブックの展開	経営幹部層・担当者への説明会参加者数140人以上 翻訳版の配布	○ ○	160人 英語版配布
コンプライアンス、リスクマネジメントの強化	国内外各社の内部統制活動の支援	国内外10社	○	11社
CSR調達推進	サプライヤーCSR監査 CSR監査手順書の作成	6社以上 -	○ ○	監査実施:9社 CSR監査手順書を作成
2017年度 取り組みと目標				
内部統制・ガバナンスの強化	内部統制に関する説明会の実施	→ 経営幹部層・担当者への説明会参加者数140人以上		
コンプライアンス、リスクマネジメントの強化	国内外各社の内部統制活動支援	→ 国内外10社		
CSR調達推進	回答しやすいアンケート作り 調査範囲の拡大	→ 設問項目の見直し 製造以外の業種で重要な調達先への展開		

TOPICS

日本証券アナリスト協会  
「ディスクロージャー優良企業」

DOWAグループは日本証券アナリスト協会による「平成28年度ディスクロージャー優良企業選定」において、「高水準のディスクロージャーを連続維持している企業」(鉄鋼・非鉄金属部門)に選定されました。本選定は、企業情報の開示向上を目的に平成7年度から毎年開催されている表彰制度で、決算情報など企業により公開される情報の質・量・タイミング・開示姿勢などを評価するものであり、今回当社が数年にわたり安定的に高い水準を維持してきたことが評価され、同賞を受賞しました。今後も公正かつ適時・適切な情報開示を通じ、DOWAグループへのご理解を深めていただけるよう、ディスクロージャー品質の向上に取り組めます。



DOWAグループIR情報  
<http://www.dowa.co.jp/jp/ir/index.html>

コーポレート・ガバナンス

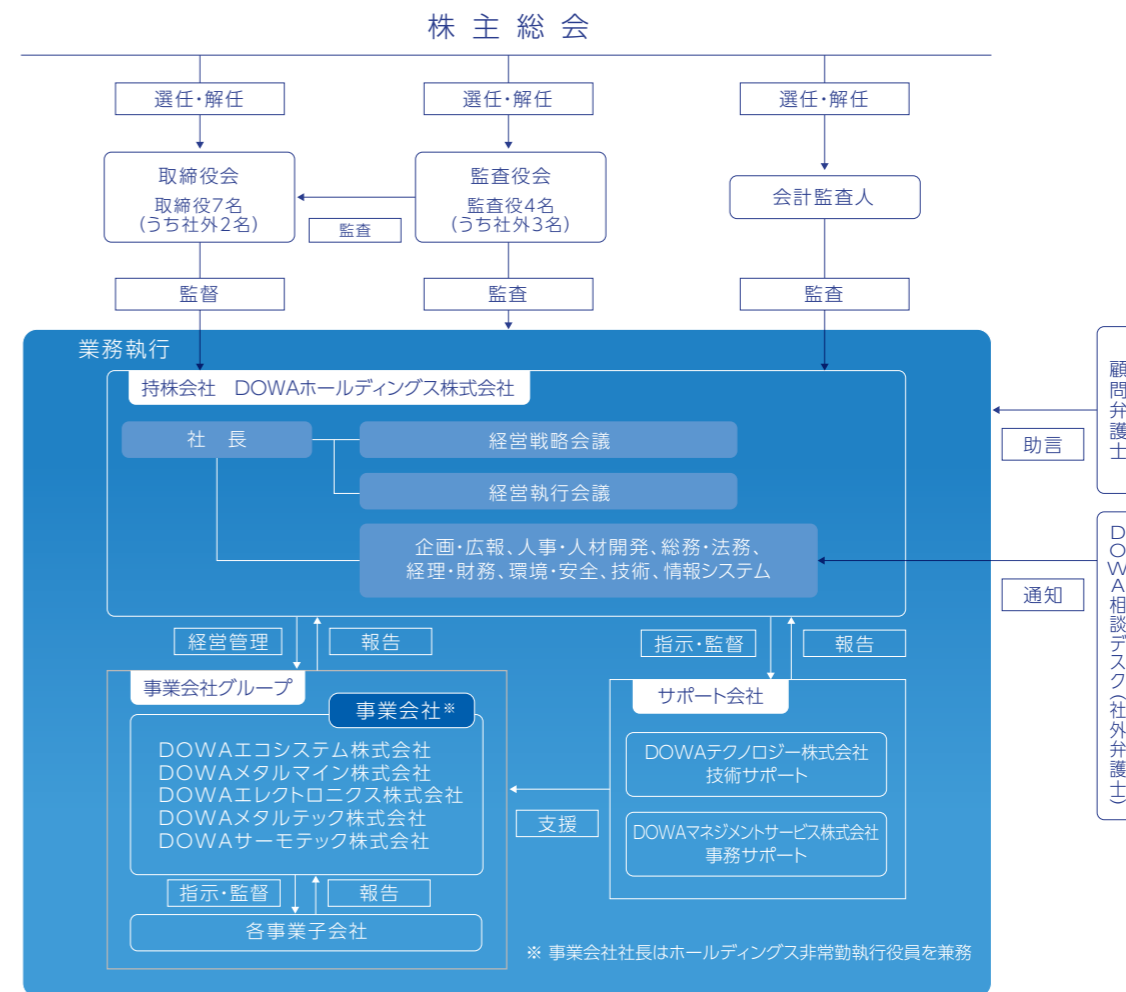
01

DOWAグループは、「DOWAグループの価値観と行動規範」に則り、健全な企業経営を保証し、経営の品質と効率を高めるとともに、透明性の高い開かれた経営の実現に努めています。

詳細は当社のコーポレート・ガバナンスに関する報告書をご覧ください。  
[http://www.dowa.co.jp/jp/about\\_dowa/governance.html](http://www.dowa.co.jp/jp/about_dowa/governance.html)

コーポレート・ガバナンス体制

DOWAグループでは、健全かつ効率的に組織を運営すると同時に、意思決定の迅速化と経営の効率化のため、執行役員制を採用するとともに、持株会社制を導入して事業部門を子会社に分離しています。  
また、(1)監査役会の設置、(2)社外取締役の選任により、経営の健全性の確保を図っています。



内部統制活動

02

DOWAグループではコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、ホールディングス(持株会社)とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動において各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制に合わせた効果的かつ効率的な内部統制を図っています。

内部監査

DOWAグループが定める内部監査規則に基づく内部監査は、会計監査や法務監査、安全環境監査など企業活動全般に関わり、署に報告しています。2016年度は、内部統制の強化の一環として国内7拠点、海外1拠点で説明会、12社で内部監査を実施し、海外は欧州・東南アジア・中国の9社において内部監査を実施しました。また、監査結果については取締役、監査役および関係部

内部統制システムに関する基本方針およびその運用状況については、当社のアニュアルレポートをご覧ください。  
<http://www.dowa.co.jp/jp/ir/library/annual.html>

03

## コンプライアンス

DOWAグループにおいて、「遵法」については、企業経営の基本をなすものと位置付け、「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき、内部統制の強化や教育を核とした対策に取り組んでいます。また、DOWAグループ各社が毎年の内部監査(法令監査)に対応することにより、コンプライアンスに対する意識の向上を図っています。

04

## リスクマネジメント

DOWAグループでは、企業理念の実現、経営計画を達成する上で阻害要因となるリスクを適切に管理し、社会的責任を果たし、かつ持続可能な企業価値の向上に資することを目的として、リスクマネジメントに取り組んでいます。グループを取り巻くリスクのうち、「事業リスク」は取締役会などが、「CSRリスク」はCSR部門が各部門と連携して対応します。

### ■ 事業継続計画(BCP)の取り組み

DOWAグループでは、大規模地震や台風、集中豪雨による洪水などの自然災害に対応する事業継続計画(BCP)を地域・事業所別に策定し、非常時における事業活動継続のためにリスクを回避する取り組みを行っています。定期的にBCPの見直しを実施しており、2016年度は15社の事業子会社がBCPの想定対象や対策について見直しを行いました。また、年1回、全社防災訓練を実施し、全社、事業会社、事業部の各階層における緊急対策本部の立ち上げ、従業員の安否確認、各緊急対策本部間の被害状況の報告連絡といった初動対応能力の維持・向上を図っています。

### ■ サプライチェーンにおけるBCP策定調査

BtoBビジネスを主とするDOWAグループにとって、サプライチェーンの途絶は納入先であるお客様の生産・販売へ与える影響が大きいため、CSR調達を通じて、主要なお取引先には災害発生時の速やかな事業復旧・継続に関するBCPの策定状況を確認しています。未策定のお取引先には、取り組みの重要性をご説明し、BCP対策の強化をお願いしています。

05

## 政府・自治体・産業界との関わり

DOWAグループは、政府や産業界における審議会やフォーラムに参加し、社会課題の解決に向けた提案や施策の検討、法制度の制定・見直し、国際的な連携など、公共政策に関する活動を推進しています。

### ■ 参画例

DOWAホールディングス代表取締役社長 山田 政雄

2013年 2月～ 環境省 中央環境審議会 委員

2012年12月～ (社)日本経済団体連合会 環境安全委員会 廃棄物・リサイクル部会 部会長

また、日本および各国の政府機関が開催する国際会議などに積極的に参加し、産業界の立場から各種政策策定に貢献しています。

### ■ 相談窓口

企業活動に伴うリスクの早期発見を促し、従業員にとってより安心して快適な職場環境を目指すため、顧問弁護士に直接相談できる「DOWA相談デスク」を設けています。通報などに関する秘密保持と通報者が不利益な扱いを受けないことが保証されており、イントラネットやポスターなどを通じ周知を行っています。また、お取引先や協力会社とのより健全なパートナーシップを構築するため、社外にもこのDOWA相談デスクの窓口を開放し、お取引先や協力会社の従業員も利用できるようにしています。窓口では、寄せられた相談や意見に関わる秘密を守り、迅速かつ適切に対応しています。

06

## 国際機関・国際コンソーシアムへの参画

DOWAグループは、2009年より国連が提唱する企業の自主行動原則である「グローバル・コンパクト」に参加しています。社会の持続的発展に向けて、グローバル・コンパクトの掲げる「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野における10原則を尊重し、確実に実践していくよう取り組んでいます。CSR調達方針やガイドラインなどの策定においても、人権の尊重や児童労働の排除など、グローバル・コンパクトの原則を反映させています。

### グローバル・コンパクトの10原則

#### 人権

- 1 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
- 2 人権侵害に加担しない。

#### 労働

- 3 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
- 4 あらゆる形態の強制労働を排除する。
- 5 児童労働を実効的に廃止する。
- 6 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

#### 環境

- 7 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
- 8 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
- 9 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

#### 腐敗防止

- 10 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。



グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン  
http://www.ungc-jn.org/index.html

07

## 人権への取り組み、腐敗防止

DOWAグループは、国連グローバル・コンパクトの10原則のもと、国籍、人種、民族、宗教、性別、年齢、障がいなどによる不当な差別や児童労働、強制労働を禁じ、腐敗防止に取り組んでいます。

DOWAグループ内の人権の配慮状況については、海外事業所を含む事業子会社に対し毎年アンケート調査を実施し、現状把握に努めています。また、国内の事業子会社では、人権への理解を深め、さらに職場での実践につなげるため、メンタルヘルス・パワハラ防止セミナーを開催するなど、従業員の人権教育にも取り組んでいます。

### ■ サプライチェーンを通じた人権への取り組み

サプライチェーンを通じて、お取引先の方々とともに人権への取り組みを進めるため、CSR監査などの訪問時には当社のCSR方針やガイドラインを共有するだけでなく、海外での児童労働や違法労働などの人

権を取り巻く状況についての説明を行っています。日本国内では身近に感じにくい人権の問題ですが、社会課題となる背景や企業との関わりについてご理解いただけるよう取り組んでいます。

## 安全

## Safety

DOWAグループは、事業を通じてCSR活動を推進するに当たり、労働安全衛生を最も重要なテーマの一つと考え、「安全はすべてに優先する」との基本理念に基づき、さまざまな安全活動を展開しています。

## CSR方針

- 「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す
- 労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援する

## 重点施策 担当者と地区会議の横断機能でレベルアップを図る

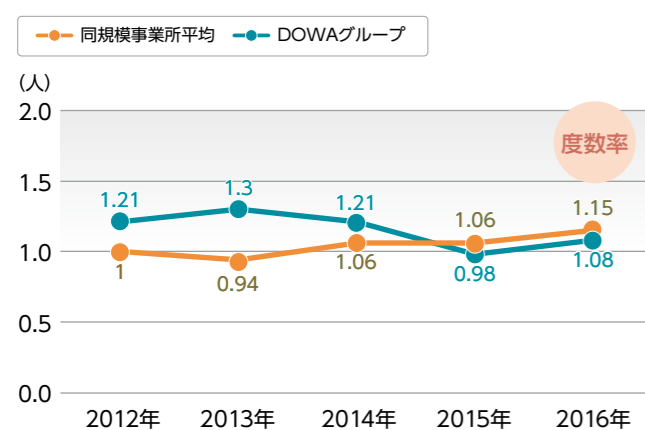
重大な労働災害を防ぐためには、軽微な災害の芽を摘み続けることが最も重要です。DOWAグループでは災害防止に向け、現在全社をあげてさまざまな取り組みを推進しています。

## 労働災害の発生状況

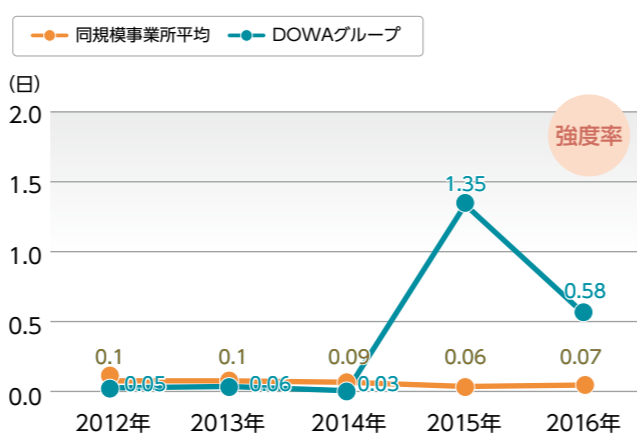
DOWAグループ全体の災害件数は長期的に見ると減少傾向にあります。厚生労働省災害統計における同規模の事業所での数値と比較すると、度数率は1.15に対して1.08ですが、災害の程度を表す強度率については昨年度に引き続き、高い値を示しています。このことは重大な労働災害が発生しているためであり、これをなくすために、状況を全社で共有し、経営層から関係各所に緊急の安全通達を発するとともに、本質安全化に向けた取り組みを開始しています。

※従業員が100～299人(当社の各事業所における平均従業員数)の2015年度の災害統計確定値と比較

## 労働災害度数率の推移



## 労働災害強度率の推移



度数率 100万のべ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表します

強度率 1,000のべ労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表します

## DOWA安全活動

2012年にスタートした「DOWA安全活動」は、2014年より本格的にグループ全社の取り組みとして展開し、現在では年間災害件数が半数程度に減少するなど一定の効果を上げています。DOWA安全活動は、トップダウン・ボトムアップ・全員参加をキーワードとし、10種類のテーマについて、より実効性の高い活動となるよう、さまざまな取り組みを進めています。中でも、各地区の活動メンバーが交流する「安全運動地区会議」と、事業会社の安全環境担当者が交流する「安全環境担当者会議」という二つの担当者間の交流の場と仕組みをつくることで、活動事例やアイデアの共有によるレベルアップや、指導力の向上を図っています。

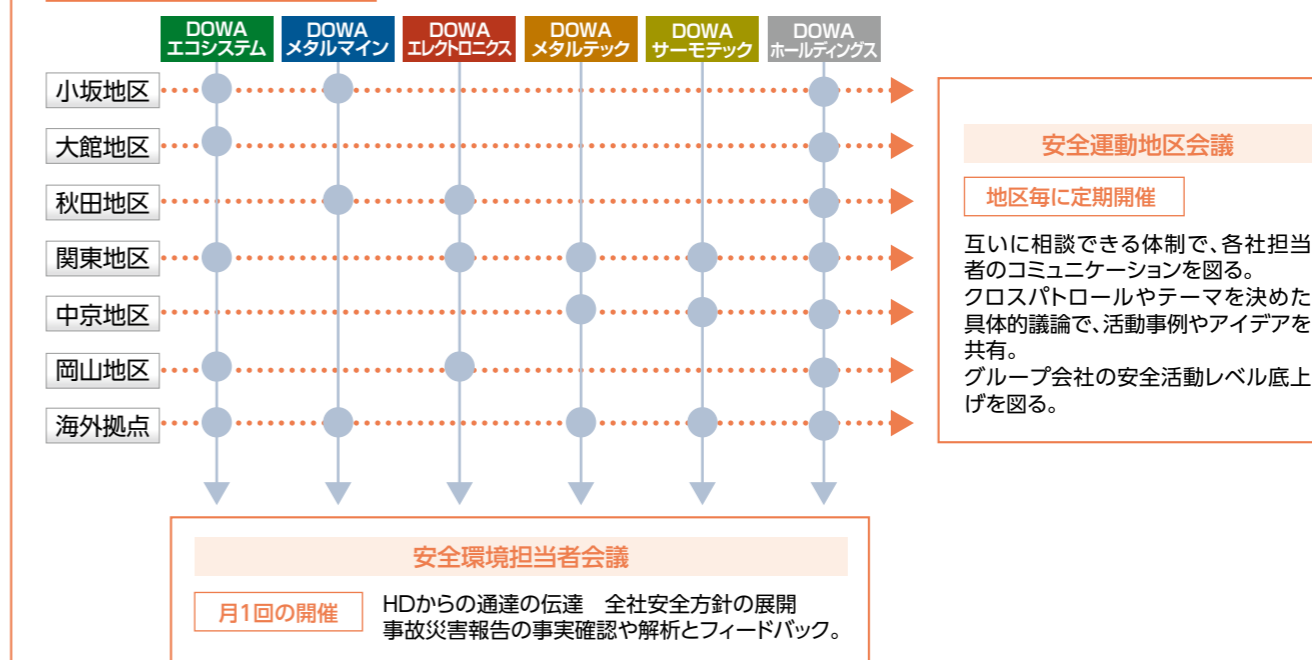
グループ内の事故事例に対しては、徹底的な反省と事故分析に基づき、人、設備、管理など多面的に対策を講じて全社で

共有します。重大な労働災害の発生に当たっては、事業会社のみならずDOWAホールディングス環境・安全部門による安全監査を含めた再発防止の横展開を行っています。

## 安全活動のテーマ10種

ヒヤリハット報告	リスクアセスメント	安全パトロール	新人教育	安全衛生委員会
事故災害事例研究	指差呼称	危険体感教育	点検チェックリスト	安全職の職場巡視

## 縦と横のネットワーク



危険体感教育



安全職の職場巡視

## 活動の進捗状況

労働安全分野における2016年度の活動状況と、2017年度の計画は以下のとおりです。

## 2016年度 実績

安全重点施策	課題	指標	評価	主な実績
全社安全レベルの底上げ	地区単位横断での取り組みの強化	度数率0.9以下	×	1.08
		強度率0.02以下	×	0.58
海外子会社安全教育の強化	来日教育、出前教育の対象国増	4か国以上	○	4か国・地域

## 2017年度 取り組みと目標

全社安全レベルの底上げ	地区単位横断取り組みの強化	➡	度数率0.9以下 強度率0.02以下
海外子会社安全教育の強化	来日教育、出前教育の継続実施およびフォロー確認	➡	回数:7回

## TOPICS

## ITを使った安全活動「作業手順書の電子化」

「作業手順書」は、工程における一つひとつの作業を安全、確実かつ効率よく行うための方法を示した文書のことです。安全の基本は作業手順書をしっかり守ることにあります。

熊本県で家電リサイクルを行う「アクトビーリサイクリング」では、現場の作業効率と安全活動のレベルを向上させるため、ラインごとに設置したモニターやタブレットで必要な情報を呼び出せるよう作業手順書の電子化を進めました。これにより、更新管理や検索性の面からも利用しやすいシステムとなりました。

さらに、電子化した作業手順書にヒヤリハット情報(重大な災害や事故には至らないものの直結してもおかしくない一歩手前の事例)を入力できるようにして、安全情報をリアルタイムで従業員が共有できるようにするとともに、提出されたヒヤリハットを自動で集計・リスト化して逐次管理職にメールで報告される仕組みにすることで情報共有のスピードアップを図りました。

今後は管理者のアクションなども記録できるようにし、情報の一元化と見える化を進め、作業手順書の正しい理解と実践を一歩ずつ確実なものにしていきたいと考えています。



## 01 労働安全の取り組み

DOWAグループは「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、「全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す」という安全衛生方針のもと、全事業所において安全衛生委員会などの組織を整備し、年間安全衛生計画に基づいてさまざまな安全活動を展開しています。

## ■ リスクアセスメント(RA)発表会開催

DOWAグループは、毎年6月に、「グループ各社の優れた取り組みの共有」と「担当者の人的ネットワークの形成」を通じて、各社の取り組みレベルの向上に繋げることを目的としたリスクアセスメント発表会を開催しています。

6回目の今回は、国内6社の発表と海外2社の招待講演が行われ、業務改善活動と結びつけた活動や社外の関係者も巻き込んだ活動など、各社工夫を凝らした発表がされました。

## ■ DOWA Safety Award in Thailand

タイ国内のDOWAグループ各事業所が優れた安全の取り組みを発表する安全大会であるDOWA Safety Award in Thailandがバンコク市内のホテルで行われました。リスクアセスメント、危険予知トレーニング、安全パトロール、ヒヤリハット、5S活動など幅広いテーマで発表があり、なかには前年に実施した来日教育の成果が発表に繋がった例もありました。遮断した動力スイッチの操作ができないように鍵で固定したり警標を掲げたりする「ログアウト・タグアウト活動」を発表したDOWAサーモテックタイランドが優勝し、その活動内容は、日本での安全大会や中国安全大会において優良事例として共有されました。



## 02

## 健康管理の推進

DOWAグループでは、健康保険組合を通じ、従業員やその家族の健康管理・増進に向け、健康診断受診やメンタルヘルス対策の推進、スポーツ行事の支援など、さまざまな取り組みを展開しています。

## ■ 健康診断

一人ひとりが健康への意識を高め、心身の健康を維持できるよう、毎年の定期健康診断の確実な全員受診に部門や事業所単位で取り組んでいるほか、人間ドックや婦人科健診、インフルエンザ予防接種などの各種助成制度も充実させています。また、40歳以上の被保険者および被扶養者を対象とした特定健診(特定健康診査)の受診率向上に向け、グループ報による情報提供などを実施し、受診率は少しずつ増加傾向にあります。

さらに、スポーツや運動を通じて健康なからだを維持・増進していくよう、従業員のスポーツ行事への補助金交付制度を設け、健康づくりを支援しています。

## ■ メンタルヘルスの取り組み

DOWAグループでは、従業員の心の健康管理のため、メンタルヘルス・カウンセリング制度を運用し、専門カウンセラー(臨床心理士)による電話相談を受けられる専用ダイヤルを設置しています。誰もが安心して相談できる窓口は社外におき、厳重なプライバシー管理を行っています。さらに2013年度からは、自身のストレスへの気づきを促し、ストレスの原因となる職場環境の改善につなげるため、メンタルヘルスを自己診断できるストレスチェック・ツールを導入し、従業員のメンタルヘルス不調の未然防止に取り組んでいます。

## 環境

## Environment

DOWAグループは、事業活動が環境に及ぼす影響を認識し、本業を通じた環境・社会への取り組みと、自社事業における環境負荷の低減を経営における重要な課題と位置付け、グループ全体で取り組みを進めています。

## CSR方針

- お客様(顧客、地域など)に対し循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供する
- 事業活動における環境負荷、環境リスクを低減する
- 経営陣から従業員にいたるまで、一体となって環境保全活動に取り組む
- 生物多様性に配慮した事業活動を行う

## 重点施策 休廃止鉱山の管理と水環境の保全

鉱山・製錬事業をルーツとするDOWAグループですが、現在国内に保有するすべての非鉄金属鉱山は事業活動を停止しています。このような鉱山については、周辺地域の環境を守るため、陥没や山崩れなどによる災害の発生や廃水・廃棄物による環境汚染の防止を行うなど、活動停止後も鉱害防止の維持と向上に努める必要があります。

## 休廃止鉱山の管理

休廃止鉱山は、操業を休止または鉱業権が消滅した鉱山のことで、管理者は定期的に鉱山と処理場の巡回点検を行い、鉱害防止および第三者に対する危害防止のための管理を継続して行う必要があります。1956年に設立された卯根倉鉱業は、秋田県大館市と岡山県久米郡美咲町に立地する2事業所で、北海道から島根まで全国20か所以上の休廃止鉱山の管理と坑廃水処理を行っています。

事業内容は、鉱山跡地の管理をはじめ、鉱さい等を堆積している集積場や設備の保守・管理、坑廃水の水質管理、周辺水質のモニタリングなどと幅広く、日々環境保全と災害防止に努めています。特に非鉄金属を採掘していた鉱山では、休止または廃止となった後も、重金属などを含む坑廃水が発生し続けることがあるため、これらの処理は特に重要な業務です。



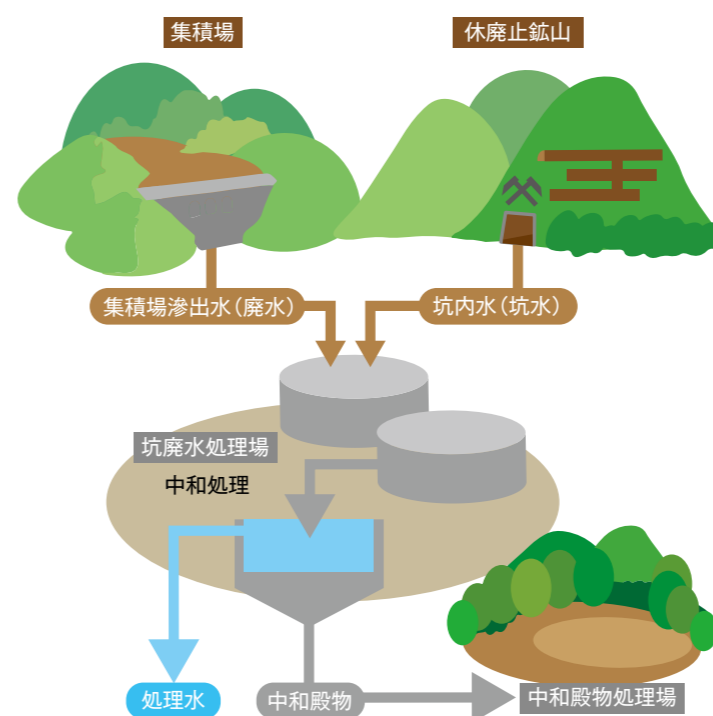
鉱害防止は自然を相手にした業務であり、降雨や降雪などの気象の影響を受け山中に設置した設備が損傷したり、処理水の量や水質が変動するなど、その維持には専門的な知識と技術が必要とされます。また、巡視中の林道でマムシやニホンカモシカ、熊などに遭遇することもあり、現場では迅速な判断と対応が求められます。



このような維持管理にかかる負担の軽減のために、現在主要な処理施設は遠隔監視を行い、モニタリング状況の自動記録、濁度異常や停電の際には自動通報するシステムを取り入れて、業務の効率化を図っています。

## 水環境保全の取り組み

閉山後の非鉄金属鉱山では、坑内に残った鉱石の一部が地下水や空気中の酸素と触れて酸化反応を起こし、酸性水や重金属を含む水が流出することがあります。また、採掘された鉱石のうち、金属の含有量が低いものを廃棄した集積場から、雨水や地下水によって有害重金属などが含まれる滲出水(廃水)が流出して河川に流れ込み、水質や農用地の汚染を引き起こすおそれがあります。坑廃水の処理は、健全な水循環と持続可能な水利用環境を維持するため、欠かすことのできない大切な事業です。



坑廃水はpH・重金属含有量・浮遊物質などを排水基準以下に下げなければ河川に放流することができません。主な処理方法としては、石灰でアルカリ中和を行い、重金属を取り除いた水を川などに放流する手法が用いられます。

DOWAグループ全体で工程に使用する水資源のうち、最も量が多いものは冷却水として使用している「海水」ですが、ついでこの「坑廃水」の投入量が多く、24時間365日処理を実施しています。

## 卯根倉鉱業の廃水処理技術

休廃止鉱山における坑廃水処理は半永久的に続ける必要があり、低コスト・低環境負荷の効率的な処理法が求められています。卯根倉鉱業では、自然浄化を活用したパッシブトリートメント、温泉排水を利用した処理、鉄酸化細菌による中和法など、坑廃水処理プロセスにさまざまな技術を導入して改善に努めています。

## ■ 処理設備の無電力化

鉱山施設の中には、送電線が敷設されておらず電力設備を持たない処理場もあります。このため、電力を使わずでも処理を行えるよう、水量に合わせて石灰が投入される自揺動設備を採用し、効率的な中和処理を行っています。自揺動設備は「ししおどし」の原理を利用して自社内で開発したもので、省エネルギーと低コストに貢献しています。



## ■ 中和殿物等のリサイクル

坑廃水を処理することで発生する「中和殿物」は石膏や水酸化鉄などを主成分としています。そのままでは廃棄物ですが、加工することによって脱臭剤として活用しています。また、坑廃水中の鉄を有効利用し、無機凝集剤(商品名:バイオフェリック)「ポリ硫酸第二鉄」を製造しリサイクルしています。バイオフェリックは下水処理場などで活用されており、廃棄物の削減と水環境保全に役立っています。



活動の進捗状況

環境分野における2016年度の活動状況と、2017年度の計画は以下のとおりです。

2016年度 実績

環境重点施策	課題	指標	評価	主な実績
資源循環の推進	リサイクル原料の海外集荷強化	対前年度増	○	対前年度6%増
環境負荷・環境リスク	大規模排出事業所における省エネ型設備更新の推進	温室効果ガス総排出量 対前年度比1%削減	×	対前年度11%増
環境保全活動	環境管理体制の相互巡視	5地区以上	○	6地区
生物多様性	保全行動計画の策定および実行	計画策定・実行	×	未策定

2017年度 取り組みと目標

資源循環の推進	リサイクル原料の海外集荷強化	➡	対前年度増
環境負荷・環境リスク	大規模排出事業所における省エネ型設備更新の推進	➡	温室効果ガス総排出量対前年度比1%削減
環境保全活動	対外向け環境保全講習会の主催	➡	3回
生物多様性	坑廃水処理施設の異常気象・自然災害への防災対策強化	➡	対策計画の策定

TOPICS

アジアの環境貢献  
ミャンマーの廃棄物最終処分場

経済開放政策が進むミャンマーでは、海外から進出する企業が急速に増加しており、今後製造業の拡大が進むと考えられています。一方で、これらの企業から発生する廃棄物も増大し、ミャンマー国内での処理能力の拡充や適正処理の必要性が高まりますが、これまで国際基準\*に準拠するような最終処分場がなく、工業団地では工場の廃棄物が一般の廃棄物と同様に処理されていました。

タイ、インドネシア、シンガポールなどの東南アジアで廃棄物処理事業を行うDOWAエコシステムは、これまでの経験を活かしミャンマーのティラワ経済特別区内に同国初の管理型最終処分場「GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR COMPANY LIMITED」を建設し、2016年より工業系廃棄物を中心とした受け入れを開始しました。これは、日本企業が海外で本格的な商用廃棄物最終処分場を建設から進めたはじめての事例になります。

約9万㎡の容量を持つ処分場は、高度な技術が求められる化学系廃棄物や石油・天然ガス掘削汚泥などの処理技術を有し、安全な処理・処分が可能です。さらに多様な業種からの要望に応じ、収集運搬、廃棄物の性状に応じた中間処理やリサイクルなど、総合的な廃棄物管理サービスを提供しています。

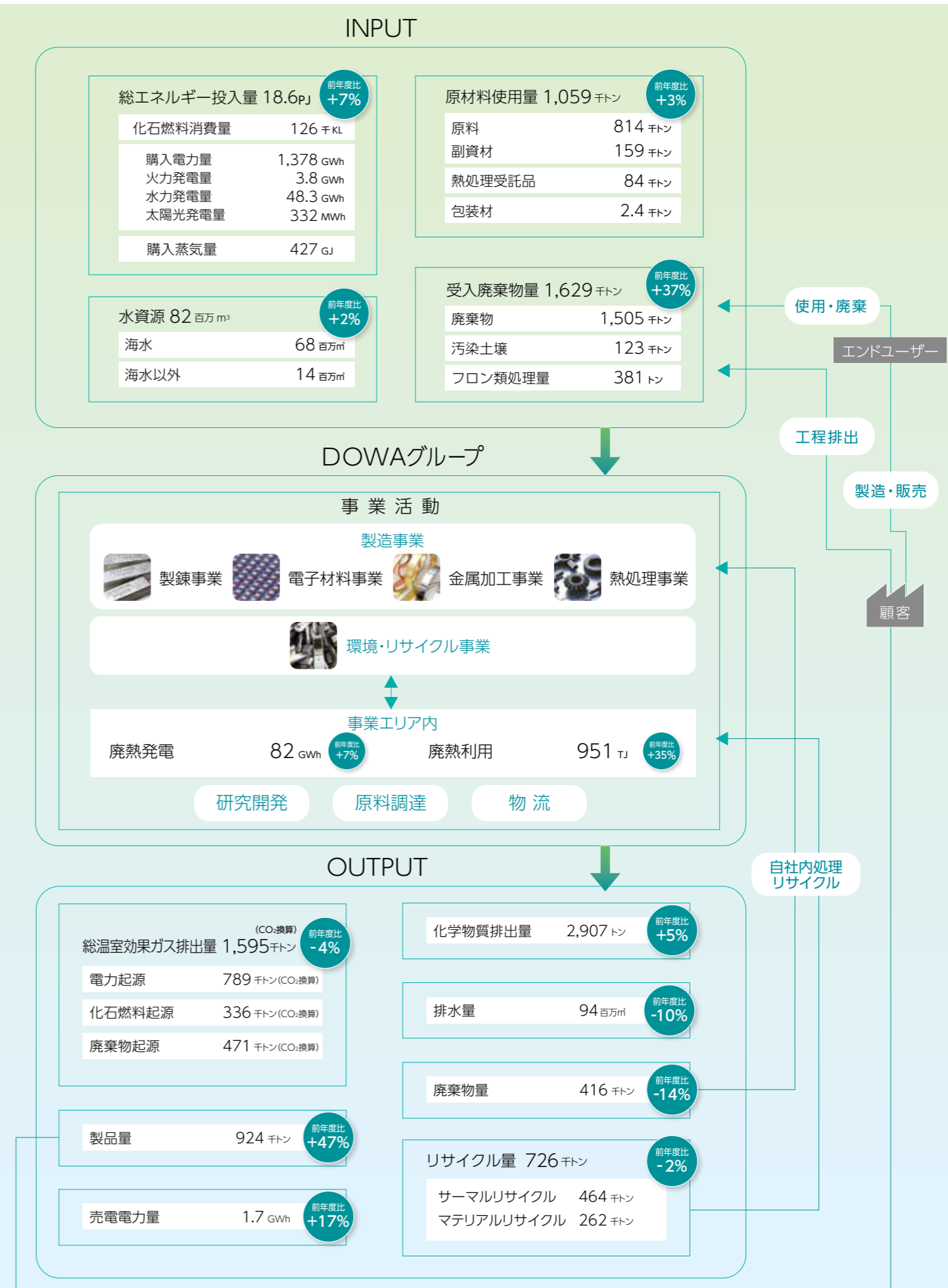
DOWAグループは、ミャンマーにおける「廃棄物の適正処理」の重要性や責任への認識を高め、環境保全と両立する持続的な発展に貢献したいと考えています。

\*米国環境保護庁(United States Environmental Protection Agency, US EPA)の構造基準



2016年度のマテリアルバランス

DOWAグループでは、事業のライフサイクルの各段階で必要な資源やエネルギーの投入(INPUT)と、その活動から発生するCO<sub>2</sub>や廃棄物(OUTPUT)の収支を定量的に把握して、マテリアルバランスを考えながら事業活動を進めています。





## 01 DOWAグループの環境基本方針

DOWAグループでは、環境保全への取り組みを企業経営における重要な課題と位置付け「環境基本方針」を制定しています。方針を基本的な考え方として、環境保全の視点を踏まえた事業活動を行うとともに、グループ全体で環境経営を推進しています。

DOWAグループは、循環型社会の構築を推進するとともに、事業活動を通じて次世代へ良い地球環境を継承することを目指します。

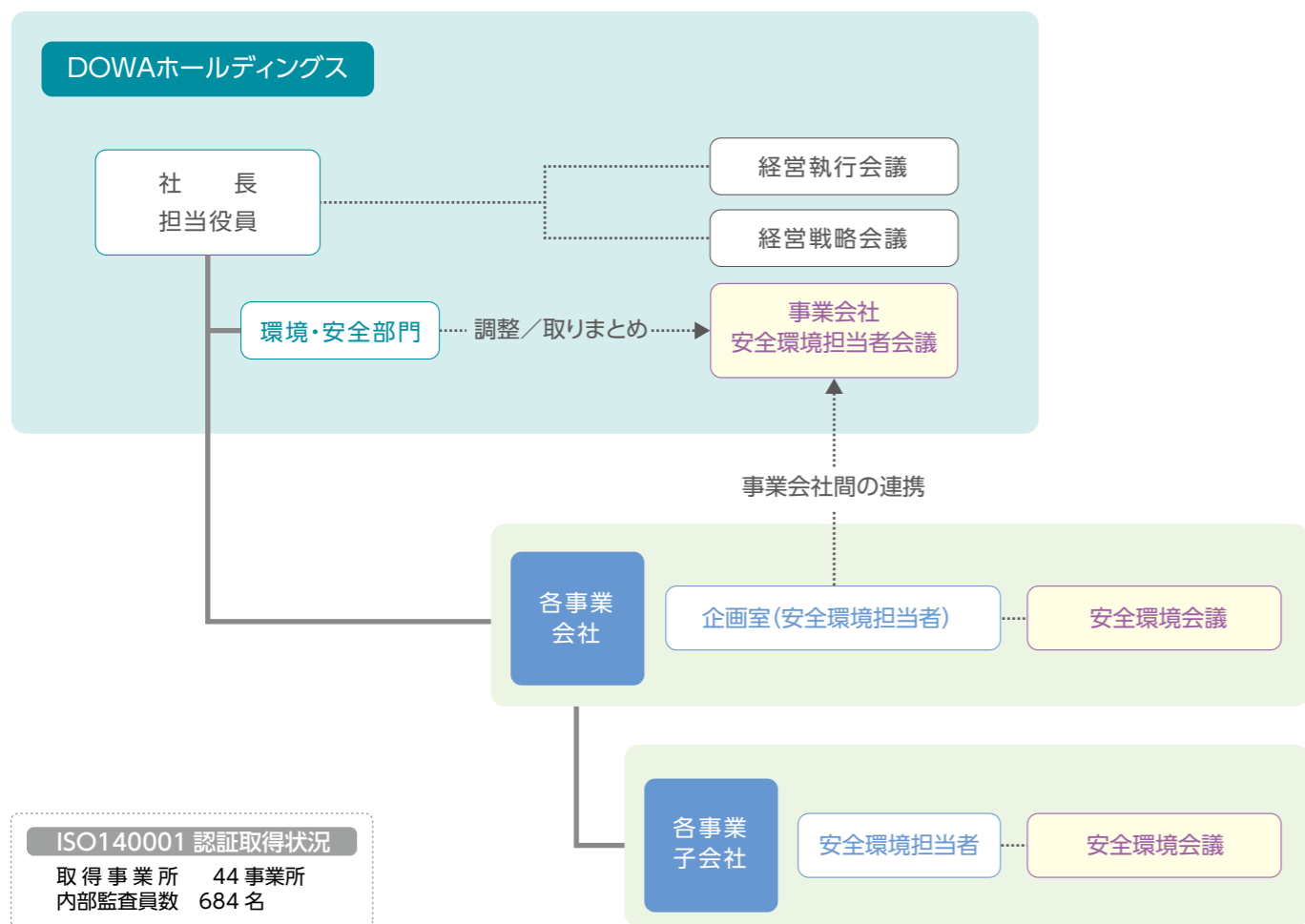
- 1 お客様（顧客・地域など）に対し、循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供します。
- 2 事業活動における環境負荷、環境リスクを低減します。
- 3 経営陣から従業員にいたるまで、一体となって環境保全活動に取り組みます。

環境基本方針  
[http://www.dowa-csr.jp/about/csr\\_policy.html](http://www.dowa-csr.jp/about/csr_policy.html)

### ■ 環境管理体制

DOWAグループの環境管理活動は、環境・安全部門と環境保全活動を行う各事業会社の企画室が連携して行っています。DOWAホールディングスは各事業会社間の調整・取りまとめを行うとともに、DOWAグループ全体の環境管理・コンプラ

イアンス管理を行っています。また、主な国内生産拠点および海外事業所ではISO14001を取得しており、環境管理の適切な実施のために定期的な内部監査・外部監査の実施と、監査員育成講習を通じた内部監査員の育成支援に取り組んでいます。



## 02 地球温暖化防止の取り組み

DOWAグループでは、自社事業で使用するエネルギー量とCO<sub>2</sub>の排出量削減などの環境負荷低減を推進してきましたが、さらに再生可能エネルギーによる自家発電の活用と事業を通じた新エネルギーの普及に積極的に取り組んでいます。

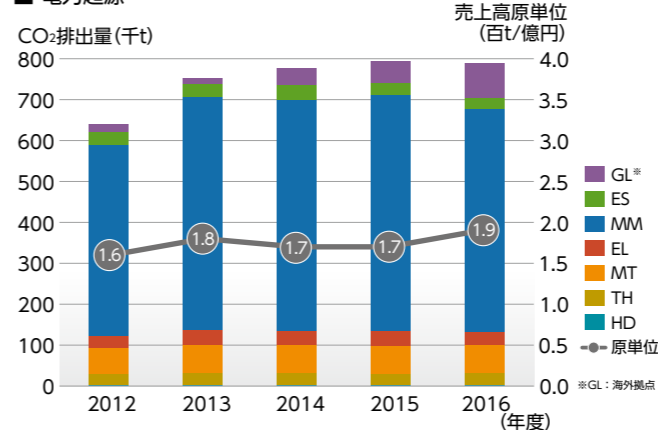
### ■ 温室効果ガス排出量の削減

DOWAグループでは、日本経団連および日本鉱業協会の低炭素社会実行計画（2013年1月公表）に基づき、「2020年度におけるCO<sub>2</sub>排出原単位を1990年度比で15%削減する」という目標を掲げ取り組んでいます。

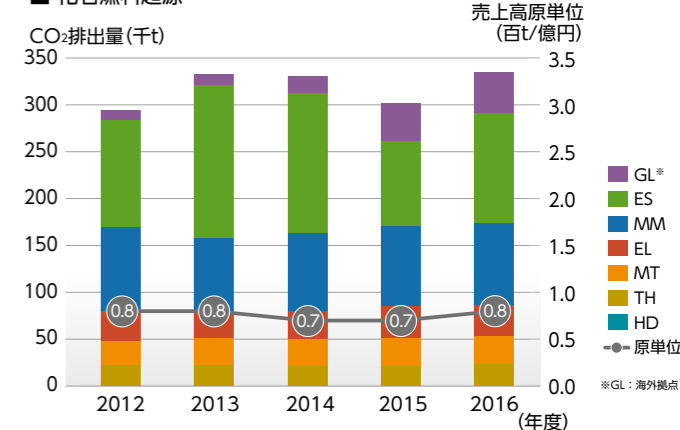
2016年度のDOWAグループ全体での温室効果ガス排出量は、約1,595千t-CO<sub>2</sub>（海外131千t-CO<sub>2</sub>、国内1,464千t-CO<sub>2</sub>）で、海外はインドでの事業拡大に伴い増加したものの、国内事業所の排出が減少したため、グループ全体の温室効果

ガス排出量は約4%の減少となりました。DOWAグループのCO<sub>2</sub>排出量の変動は、外部から受け入れる廃棄物の焼却処理に起因するCO<sub>2</sub>の排出の影響が大きく、廃棄物の量や組成によって変化します。外部で発生する廃棄物の量や組成をコントロールすることは困難なため、焼却時に発生する熱を発電や蒸気として利用するサーマルリサイクルを進めることで、温暖化防止に取り組んでいます。

#### ■ 電力起源



#### ■ 化石燃料起源



### ■ 再生可能エネルギーへの取り組み

DOWAグループでは、世界の低炭素化に向け、再生可能エネルギーの自社事業への導入と、事業を通じた普及拡大に取り組んでいます。

#### ■ 水力発電

小坂製錬では、1897年（明治30年）、国内で2番目となる水力発電所（大湯川銻子発電所）の運転を開始しました。その後も銻山開発や事業の拡大に伴い設備の増設と整備を続け、秋田県内に6か所の水力発電所を保有しています。2016年度は48.3GWhの発電を行っており、小坂製錬のエネルギーを賄う重要な電力源となっています。

#### ■ 太陽光発電

DOWAグループでは、サーモエンジニアリング太田工場（群馬県）、DOWAハイテック（埼玉県）、エコシステム山陽（岡山県）、アクトビーリサイクリング（熊本県）の事業所で太陽光発電システムを導入しています。2016年度は4社合計で332MWhの発電を行い、事業活動に必要な電力の一部として使用しています。さらに、DOWAエコシステムでは、2016年11月に秋田県大館市に設置したメガソーラー発電所で発電を開始しました。発電量は年間1,561千kWhを想定しており、全量を東北電力に供給します。

#### ■ 太陽光パネル用銀粉の製造

DOWAハイテックは、太陽電池（結晶系シリコン型太陽電池）セルの電極部分に使用される「銀粉」を製造する世界最大級のメーカーです。電極用銀粉は低抵抗性や高精細な配線形状などの特性が求められ、製品性能に大きな影響を与える重要な材料として位置付けられています。国内外メーカーのニーズに最適な銀粉を開発・提案し、安定して供給することで、太陽電池の性能向上に大きく貢献しています。



### 03 生物多様性の保全

DOWAグループでは、生物多様性基本方針に基づき、事業活動が生物多様性に与える影響の最小化を図るとともに、社会貢献活動を通じた生物多様性の保全を進めています。

#### 生物多様性基本方針

私たちDOWAグループは、自らの事業活動が生物多様性が生み出す自然の恩恵を受けており、その恵みを持続的に享受するには生物多様性の保全が重要であることを認識し、社会の一員として生物多様性の保全と持続可能な利用に自発的かつ継続的に取り組みます。

#### ■ 鉱山開発における生物多様性保全

DOWAグループでは、製錬原料として廃電子機器などのリサイクル原料の活用を積極的に進めています。品質が安定した自然の鉱石の果たす役割も重要なものと考えています。

主力製品である亜鉛の長期的な安定供給のため、中期計画で目標とする亜鉛自山鉱比率50%超に向け鉱山探鉱・開発案件を推進していますが、鉱山開発・操業は自然環境や地域社会へ与える影響が大きいことから、生態系や水環境などに配慮した開発計画のもと実施します。現在開発を進めている海外鉱山では、探鉱段階から生態系調査や水質などの定期的な環境モニタリングを適切に実施しており、環境への負荷を最小限に抑える取り組みを行っていることを確認しています。

#### ■ 調達における生物多様性への配慮

森林資源である紙の供給は重要な生態系サービスの一つであり、気候変動や廃棄物などに関わる課題です。DOWAグループの製造事業は非鉄金属を中心としているため、水を除き主な原材料に生物資源は使用していませんが、国内外すべての事業所において紙を使用しており、グループ全体では毎年大量の紙を購入しています。このため、コピー用紙やパンフレット類には古紙や森林認証材パルプを配合した紙を採用し、生物資源の持続可能な利用に取り組んでいます。集中購買を行う紙の入札時には、CSR調達方針に基づき調達先企業が「責任ある用紙調達」を行っていることを確認しています。

また、自然保護や環境負荷低減などの環境活動についてサプライヤーに開示を求めており、アンケートやCSR監査によって取り組み状況を確認しています。

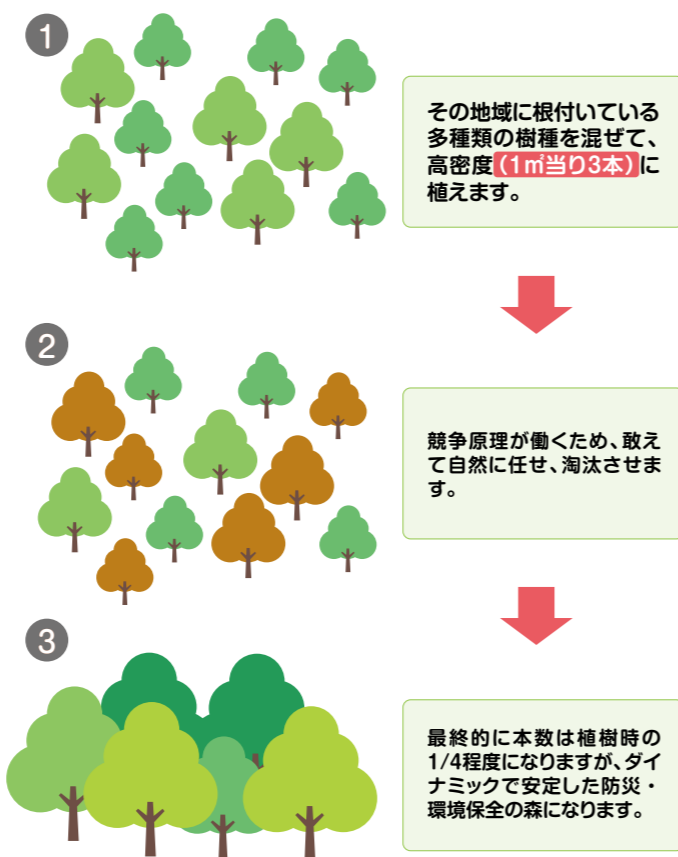
#### 「責任ある用紙調達」確認事項

- 木材原料の調達方針を定めている
- 木材原料の合法性を確認する管理体制を構築し、運用している
- 原料パルプの調達先に関する情報を提供できる

#### ■ 秋田県小坂町の森づくり

明治時代からの鉱山・製錬業による森林伐採と排ガスの影響で広い範囲の森林が失われた小坂では、戦後ニセアカシアや杉の植林によって緑化が進められました。しかし、ニセアカシアは繁殖力が旺盛なものの寿命が比較的短い樹種であり、成長の衰退期に移行しつつあります。DOWAグループでは、2006年に植樹を開始するに当たり、人工林とは異なる人の手による維持管理を必要とせず、自然で安定した森をつくることを目標とし、地域本来の植生を回復する「ふるさとの木によるふるさとの森づくり」に取り組みました。

(公財)国際生態学センターの指導のもと、これまでの12年間で約25種、17万本の植樹を完了しています。1年目に植樹した苗木は大きく成長し、現在では小さな森の様相を示しています。



### 04 水環境の保全

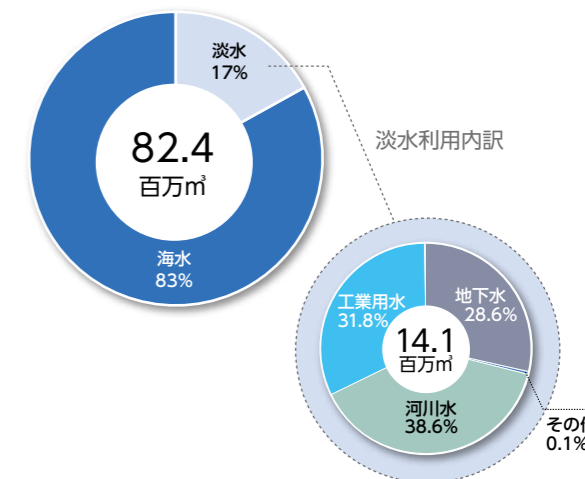
DOWAグループでは、毎年、国内外の生産拠点での水使用量に加え、取水源と排水先の状況の把握を行っています。事業所内の有効利用を推進して取水量を削減し、グループ全体で水使用量の削減に努めています。

#### 水資源

2016年度の水資源投入量は82.4百万m<sup>3</sup>で、主に製錬工場で使用される冷却水を削減したことにより、前年度比10%減少しました。水資源投入量全体の約83%は製錬などの設備で冷却水に利用する海水で、淡水の使用量は前年とほぼ同レベルの14.1百万m<sup>3</sup>でした。

2016年度は、コンプレッサーの冷却水を空冷に変更したり循環水利用を開始するなどにより、水資源の保全に取り組ましました。

■ 水資源使用量



#### 排水

2016年度の排水量は94百万m<sup>3</sup>で、前年度比10%減少しました。これは冷却水量が減少したことに伴うものですが、年々排水量は減少しています。排水に際しては、排水規制の遵守だけでなく、厳しい自主基準を設けるなど水質保全に取り組んでいます。

### 05 資源循環の推進

DOWAグループでは、天然資源の消費を抑制するとともに、使用済み資源の循環的利用を進めることにより、持続可能な社会形成への貢献を図っています。

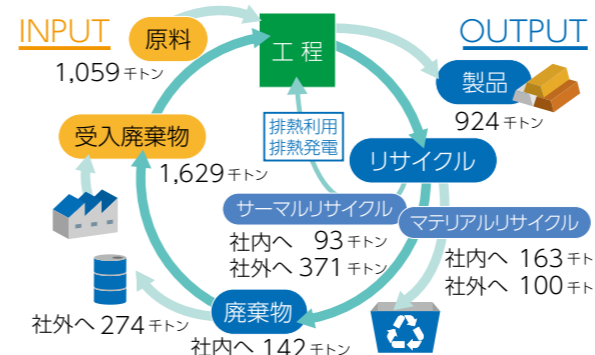
#### INPUT

##### 原材料

2016年度の原料の使用量は1,059千トンで、前年度に比べ約3%増加しました。

##### 受入廃棄物

2016年度の受入廃棄物量は1,629千トンで、前年度に比べ約15%増加しました。これは汚染土壌の受け入れ量の増加によるものです。



#### OUTPUT

##### 製品

2016年度の製品出荷量は924千トンで、前年度に比べ約46%増加しました。これは主に製錬事業における硫酸の生産量を今年度から算入したことによるものです。

##### 排出廃棄物

2016年度の廃棄物処理量は416千トンで、前年に比べ約3%減少しました。

##### リサイクル

2016年度のマテリアルリサイクル量は262千トンで、前年度に比べ約16%増加しました。このうちDOWAグループ内でのリサイクルが163千トン、社外でのリサイクルが100千トンでした。また、サーマルリサイクルは、DOWAグループ内での処理が93千トン、社外での処理が371千トンで、前年度に比べ約11%減少しました。

## 社会

## Society

DOWAグループは、CSR活動を通じて社会と良好な関係を築き、ともに持続的に発展するため、すべてのステークホルダーから信頼される企業になることを目指して取り組んでいます。

## CSR方針

- 従業員の多様性と人権を尊重し、一人ひとりがやりがいと誇りを持って、最大の能力発揮ができる職場づくりを目指す
- 地域特性に応じた社会貢献を地元と一体となって推進する

## 重点施策 ダイバーシティの推進

DOWAグループは、新たな価値を絶えず創造していくためには、国籍や年齢などにとらわれることなく、多様な人材、多様な価値観を積極的に取り入れ、活かすことが重要であると考えています。従業員の属性の多様化を推進し、違いを受け入れ活かす組織づくりのため、さまざまなプログラムを展開しています。

## グローバルチャレンジプログラム

事業の急速なグローバル化に伴い、さまざまな環境においてDOWAグループの事業を担える人材の育成が急務となっています。グローバルチャレンジプログラムは、日本のみならず世界のどこでも仕事ができる人材を増やすことを目的として、入社4年～10年目以下の従業員から事業会社ごとに選抜されたメンバーが参加します。2015年よりスタートし、これまで15名の従業員が受講しています。

研修では、4か月の国内学習と3か月の海外実習を通じ、ビジネスマンとしての課題解決力の向上をベースに、語学力や異文化理解など、幅広い能力獲得を目指して取り組んでいます。

2016年度は、アメリカ、インド、タイ、シンガポール、インドネシアの事業所で「理解すること」「伝えること」を学びつつ、将来のビジネスリーダーとして、現地のスタッフと協力しながら実習先での課題解決に努めました。

## 2016年度海外実習先



## 国内研修 4か月

- ビジネスマンとしての自己理解
- 海外赴任に必要なスキル習得
  - 英語学習
  - 異文化理解 など
- 海外実習テーマ学習

## 海外研修 3か月

- ローカルスタッフとともに実習先での課題解決に取り組む

## ダイバーシティマネジメントプログラム

当社は、外部環境の変化に迅速に対応する強い組織を形成するためには、性別や国籍などに関わらず、多様な人材が能力を最大限発揮できる環境づくりが必要と考えています。このため、2016年度より、多様な人材・多様な働き方を支援するための重要なファクターであるマネジメント手法について学ぶ「ダイバーシティマネジメントプログラム」をスタートさせました。

初年度は、育児や介護などの家庭と仕事との両立が求められ、働き方に変化が見られる女性従業員のマネジメントに焦点を当てた研修を実施しました。さまざまなライフスタイル、多様な価値観をもつ従業員がともに働くためには、価値観を共有し、違いを認め合いながら成長していくことが重要です。今後はさまざまな多様性の観点からコンテンツを拡充し、プログラムを展開していく予定です。



## 女性担当者会議

DOWAマネジメントサービスは、DOWAグループの事務サポートを行う全国組織で約半数が女性従業員です。2013年度より、女性がよりいきいきと活躍できる職場づくりを目指して、資材担当の女性従業員、約15名が集まり「女性担当者会議」をスタートさせました。



当初は業務課題の共有と改善、解決をテーマに開始しましたが、2014年度よりスキルマップを活用し、資材知識の習得と価格交渉力の向上など、メンバー内で取り組み項目ごとに指導者を決め、各自のレベルに合った能力を身につけられるよう実践的教育を重ねています。今後も実際にコスト削減につながるアクションを起こし、成果を出すことを目標とした活動に取り組めます。

## 海外スタッフの来日研修プログラム

来日研修プログラムは、海外事業所のスタッフを対象として静岡県磐田市のセーフティ・トレーニングセンターとテクニカル・トレーニングセンターにて、安全や設備保全の教育を受講する研修制度です。

2016年度は、中国、タイ、インドネシアのスタッフ30名が来日し、DOWAグループの安全衛生方針や事故災害発生のおそれ、リスクアセスメントのほか、巻き込まれ体験、感電体験などの危険体感を通じた安全教育、専門講師による自主保全・計画保全などの実技教育を1週間かけて学びました。

本研修は、来日したスタッフが帰国後に各事業所の「安全の伝道師」となるためのプログラムでもあり、海外子会社の安全教育の強化につながるものと考えています。

活動の進捗状況

社会分野における2016年度の活動状況と、2017年度の計画は以下のとおりです。

2016年度 実績

社会重点施策	課題	指標	評価	主な実績
ダイバーシティの推進	グローバル人材層の拡充	同左	○	グローバルチャレンジプログラムの実施
	海外現地採用社員の育成強化	同左	○	海外現地採用社員の日本国内研修の実施
	キャリア採用の積極展開	2.0%	△	採用目標数(15人)には届かなかったが予定になかった障がい者やプロパー採用を実施した
	女性社員や管理職対象の研修の実施	各1回	△	ダイバーシティマネジメントプログラム(新設)の実施
ワーク・ライフ・バランスの推進	諸制度の社内周知の徹底	同左	△	両立支援に関する新制度制定、周知実施
	年休消化の奨励	60%	○	取得率63%
	労働時間管理・低減策の推進	同左	△	労働時間管理専門委員会設置、答申策定
人材育成、評価・処遇	考課者・被考課者トレーニングの実施	考課者・被考課者 訓練参加者数 600人	○	考課者訓練170人、被考課者訓練186人
	制度サーベイの実施			制度サーベイを実施
	社内教育対象層の拡充教育			考課者トレーニングへフィードバック
	階層別教育の研修体系の策定			選抜型教育機会の拡充 (思考力特訓プログラム、第一線監督者養成プログラム) 若手向けキャリア研修の新設(フォローⅣ研修)
社会貢献の推進	先進事例の社内周知 事業所の取り組みの支援	ポータルサイト による情報共有	△	CSR関連ニュースを毎月ポータルサイトに 掲載し情報提供

2017年度 取り組みと目標

ダイバーシティの推進	グローバル人材層の拡充 海外現地採用社員の育成強化 キャリア採用の積極展開 女性社員や管理職対象の研修実施	→	— — 20人 2回
ワーク・ライフ・バランスの推進	諸制度の社内周知の徹底 年休消化の奨励 労働時間管理・低減策の推進	→	制度説明用ハンドブック更新・周知 取得率60% グループ全社労働時間管理方針・基準策定、実行
人材育成、評価・処遇	考課者被考課者トレーニングの実施 制度サーベイの実施 新人教育(入社3年まで)	→	参加者 300人 実施者 1,100人 受講者 140人
社会貢献の推進	次代を担う子供たちの育成活動 地域貢献を目的とした啓発活動	→	3回 3回

TOPICS

インドHIGHTEMP FURNACES「奨学金の授与」

インド国内の4地域6工場で熱処理事業を展開しているHIGHTEMP FURNACES LTD. では、公立中学校・高校で優秀な成績を収めた同社の従業員子女を対象に、奨学一時金の授与を行っています。2016年度は、中学生24名、高校生12名が奨学金の対象として選ばれ、8月にバンガロールにある本社にて、「C.S.R.Activity」の授与式が行われました。

インドでは従業員の教育や医療などのCSR活動を重視する動きが加速していますが、HIGHTEMPでは、長年、従業員や家族、地域住民を対象としたCSR活動に取り組んでいます。環境、衛生、コミュニティ開発、教育など幅広い分野のプロジェクトがCSR方針に基づいて設けられたCSRチームによって計画的に推進されています。



株主・投資家とのコミュニケーション

DOWAグループでは、株主・投資家などのステークホルダーの方々に対する企業・経営情報の説明をコーポレート・ガバナンス上の重要課題の一つと認識しており、適時・適切な情報開示に努めています。

IR情報

四半期毎の決算発表においては、経営層による決算説明会の開催を行っています。また、国内外の投資家へ経営情報を直接説明する機会も設けています。さらに、DOWAグループの経営方針・経営状況を報告するツールとして、和文・英文・中文アニュアルレポートや報告書を発行し、適切で透明性の高い情報開示に努めています。

Webサイトを通じたIR情報の発信

株主・投資家の方々にDOWAグループ経営状況や事業戦略をご理解いただくために、当社ウェブサイト上でIR情報を発信しています。決算短信、有価証券報告書などのほか、アニュアルレポートや株主通信などの資料も掲載しています。今後も分かりやすくタイムリーな情報開示に努めていきます。

 <http://www.dowa.co.jp/jp/ir/>

株主総会

毎年6月、定時株主総会をホテル椿山荘東京で開催しています。株主総会終了後には、株主の方々とのコミュニケーションを促進することを目的として懇談会を開催し、役員との対話の場や、各事業の製品展示コーナーを設けています。また、懇談会会場とは別にプレゼンテーションルームを設け、役員によるDOWAグループのトピックスの説明を行っています。2016年度はDOWAメタルマインの資源開発の取り組みについてプレゼンテーションを行い、海外での鉱山開発プロジェクトの紹介を行いました。



産学連携の取り組み

DOWAグループでは、新製品・新技術の開発などを目的として、大学や研究機関と連携した共同研究を積極的に進めています。2016年度は10以上の大学・研究機関と共同研究を実施しました。

技術者交流会

当社は、秋田大学、東北大学、群馬大学、岡山大学、熊本大学の5大学と包括的な協定を結び、共同研究を進めるとともに成果報告会や、大学からテーマに沿った研究者を招き、技術研究の紹介や技術的な課題について議論する技術者交流会などを開催しています。8年目を迎えた2016年度の技術者交流会は、岡山を皮切りに秋田、長野、埼玉の4地区の事業所で開催されました。

7月に開催された岡山地区では東北大学の研究者とDOWAの研究所、事業所の技術者40名以上が参加し、開発・研究内容の相互発表やディスカッションが行われるなど、協働の取り組みが進められています。社外の研究者との活動を広げていきたいと考えています。



01

## お客様・お取引先とともに

DOWAグループは、よりよい製品・サービスの提供を通してお客様の満足度の向上に、お取引先とは長期的な信頼関係を構築するよう努めています。さらに、環境保全や労働環境の向上など、サプライチェーンを通じたCSRの取り組みを推進しています。

### ■ サプライチェーン・マネジメント

DOWAグループでは、CSR調達方針、行動規範などをとりまとめた「DOWAグループCSR調達ガイドライン」をお取引先に配布し、当社のCSRについての考え方への理解を求めるとともに、サプライチェーン全体でCSRを推進しています。このガイドラインは、英語、中国語、タイ語に翻訳し、DOWAの海外事業所にも配布しています。

2016年度は、CSRの取り組み状況を確認いただくセルフチェックアンケートを主要取引先約80社に配布し、そのうち93%を回収しました。回答いただいたお取引先にはフィードバックのレポートをお送りし、現状評価をお伝えしました。また、重点調達先9社について、CSRの実態把握のためのCSR監査を実施し、CSR調達ガイドラインとの適合性を確認しました。保護具着用や消防設備の点検などの「安全衛生」と廃棄物管理などの「環境」分野に関していくつかの指摘を行いました。全体的には概ね良好な結果であることを確認しました。

サプライチェーンにおけるCSRの重要性について、お取引先にもご理解いただくことでパートナーシップを強化しつつ、さらなるCSRの向上に取り組めます。

### ■ 品質管理

DOWAグループでは、モノづくりをする上で「品質」を重要な経営基軸として位置付けています。主要製造工場は、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得しています。この品質マネジメントシステムをPDCAに基づき継続的に運用することで、製品およびサービスの品質の向上に努めています。

さらに、品質管理の強化に向けた取り組みとして、調達品の品質確保にも力を入れています。サプライヤー各社にご協力いただき、品質・技術の側面から、適切な頻度でサプライヤー調査や監査を実施して調達品品質の確保を図っています。

### ■ お問い合わせ・ご意見への対応

お客様からいただいたご意見やお問い合わせに対しては、迅速に適切な改善を図ることで、ご満足いただける製品の供給に努めています。情報共有・管理システムの整備を図り、事業所ごとに集められた情報を分類・分析し、評価を実施し、商品・サービスの改良・改善や開発につなげています。

### ■ 紛争鉱物への対応

非鉄金属を主力製品として取り扱うDOWAグループは、紛争鉱物に係る企業の責任を重要なCSR課題の一つとして認識し、調達活動におけるサプライチェーンの透明性の確保と責任ある鉱物調達の実践に取り組んでいます。2016年度も引き続き、当社の紛争鉱物管理方針に則り、お取引先に対する調査、お客様からのお問い合わせに対する回答を行いました。また、責任ある鉱物調達を推進するため、紛争鉱物を取り扱っていない製錬所を認定するプログラム(CFS認証制度)を受審し、小坂製錬(金とスズ)、エコシステムリサイクリング(金)の2社がCFSの認定を取得し、素材メーカーとしての調達責任を果たすよう努めています。

 DOWAグループ紛争鉱物管理方針  
[http://www.dowa-csr.jp/about/procurement\\_policies.html](http://www.dowa-csr.jp/about/procurement_policies.html)



02

## 地域社会とともに

DOWAグループは、社会分野の取り組みの中で地域貢献を重点施策として取り組んでいます。国内外の各拠点では、地域とともに歩み発展していくために、地域懇談会などのコミュニケーションやスポーツイベントなどの主催、工場見学やインターンの受け入れなどの地域に根ざしたCSR活動を積極的に展開しています。



### ■ 次世代育成

#### 小学生向け出張授業

千葉県袖ヶ浦市で廃棄物処理を行うエコシステム千葉では、市内の小学生を対象として、環境に関する出張授業を行っています。2016年度は市内の小学校2校の5、6年生を訪問し、「なくそう！不法投棄～ルールを守ってクリーンな社会を目指そう～」と題して、不法投棄の問題や排出者の処理責任について楽しく学ぶために、クイズやゲームを取り入れた授業を行いました。不法投棄の仕組みを理解するためのトランプゲームでは、どうしたら不法投棄を減らせるのか積極的に意見を出し合いました。

次代を担う子どもたちに環境について学んでもらうきっかけとして始めた出張授業は6年目を迎えました。毎年エコシステム千葉の従業員が講師役となり、ごみの出し方のクイズやプレゼンを行っています。「廃棄物問題」を身近に感じてもらえる機会となるよう、今後も出張授業の取り組みを継続していきます。



#### 秋田県 DOWA杯ジュニア・クロスカントリースキー十和田湖大会

秋田県の十和田湖畔で開催されるDOWA杯は、2016年度に27回目を迎えた歴史あるジュニア・クロスカントリースキーの大会です。毎年、東北3県の小・中学校から多くの子どもたちが参加し、過去の出場者にはオリンピックなど国際大会で活躍する選手もあり、秋田県スキー連盟の公式大会に認定されています。

運営にはDOWAグループの従業員、自治会、地元スキークラブの方々など、約130名のスタッフが携わり、現地の清掃や1か月以上かけてのコース整備、会場設営から最後の片づけまで、さまざまな作業を協力しながら実施しています。本大会は、四半世紀以上にわたり、DOWAグループと地域の皆さまとのきずなを深めるのに欠かせないイベントになっています。



### ■ 災害復興支援

#### 熊本震災への対応

DOWAエコシステムは、環境省の災害廃棄物処理支援ネットワークのメンバーである(一社)日本災害対応システムズの一員として、2016年4月に発生した熊本震災の現地支援を行っています。東日本大震災でも震災廃棄物の処理を手掛けたDOWAグループは、これまでの経験と専門性を活かし、熊本県内外の廃棄物処理関連企業の連合体に担当者を派遣し、大量の廃材やがれきが運び込まれる震災廃棄物の二次仮置き場の建設と運営のサポートを行っています。

熊本県水俣市で家電リサイクルを行うアクティブリーサイクリングでは、環境省と熊本県の支援要請に応え、特に被害が甚大だった地域で被災家電製品の分別や運搬、処理を行いました。4月から5月にかけての34日間、ゴールデンウィークも含め毎日10人ずつを現地に派遣するなど、のべ200人の従業員が支援に携わりました。被災廃棄物集積所で家電リサイクルが可能かどうかの選別作業や整理を行い、最終的に12,404台ものテレビや冷蔵庫、洗濯機、エアコンをリサイクルに回すことができました。



03

## 従業員とともに

DOWAグループは、行動規範において、人材が企業活動のすべての基本とし、学歴差、年功差、男女差などに関わらず仕事を進める能力で評価することを定めています。その人材が最大限に力を発揮できるよう、以下の目標を掲げ、さまざまな取り組みを行っています。

- 組織機能の原点に戻り、勝てるチームをつくる
- 社員自らの手で、働きたい会社を主体的に創り出す

### 雇用の状況

DOWAグループでは、事業計画に合わせた適正な人員配置を推進しており、事業展開に必要な能力を有する多様な人材の雇用に努めています。

2016年度末(2017年3月31日)時点の国内従業員数は6,072名で、昨年より194名の増加となりました。なお、国内正

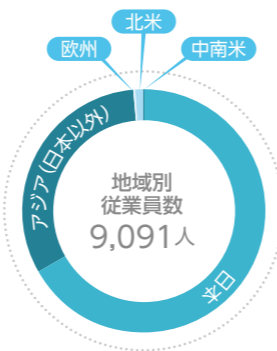
規社員のうち男性は3,787名(92%)、女性は321名(8%)です。近年はグローバル化に伴い、海外事業所の従業員の割合が増加しており、2016年度の海外従業員数は全体の約33%を占めています。

#### 国内の雇用状況

属性	年度	2014年度		2015年度		2016年度	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
国内正規社員	役員	130	0	121	1	128	1
	管理社員	735	12	799	9	758	9
	一般社員	2,786	306	2,828	302	2,901	311
国内非正規社員	派遣社員	479		529		633	
	パート	924	314	802	318	1,050	281
総計		5,686		5,709		6,072	

#### 地域別従業員数

属性	年度	2014年度	2015年度	2016年度
日本		5,686	5,878	6,072
アジア(日本以外)		2,903	2,897	2,899
欧州		16	22	23
北米		92	96	96
中南米		3	1	1
総計		8,700	8,894	9,091



### 人材の育成と活用

DOWAグループでは、「グローバルな事業で勝ち抜き、価値を認められる人材集団であり続ける」ことを目指し、人材育成の面でも、各職場で継続的に教育を実施する取り組み、若手社員のOn The Job Training(OJT)の強化策の推進、実践的な教育機会の拡充、異なる職務の経験(計画的異動)、自発的な人事異動のしくみなどを通じた人材育成・活用施策を展開しています。

#### 2016年度の主な実績

DOWAグループ全体で行う階層別教育、専門別研修のほか、事業所ごとに技術、環境、安全など、幅広い教育を実施しています。2016年度は、各階層の次世代リーダー育成のための選抜型教育機会を増強するとともに、引き続き、人材を育成する文化を定着させる取り組みを展開しました。

#### 2017年度の計画

めまぐるしく変化する時代や環境に対応できる人材を育てるために、より戦略的、より本質追求型の教育を目指して、毎年、研修の見直しを実施しています。2017年度は、人材を育成させる文化の定着に向けた取り組みとして、新人・若手向けOJTの強化施策を導入予定です。また、ダイバーシティやグローバル展開の加速という外部環境変化に対応できるような人材集団となるべく、既存の教育施策も影響範囲を広げて展開する予定です。

#### 階層別教育・選抜型教育

対象者	研修内容	参加者数 (名/2016年度)	研修時間 (時間/2016年度) ※研修時間のみ
経営幹部(継続)	トップマネジメント研修	57	462
次期経営幹部(継続)	ビジネスリーダー養成研修	16	1,440
管理職(継続)	マネジメント研修、部下育成研修	67	2,275
中堅社員(継続)	グローバルチャレンジプログラム	9	4,185
中堅社員(新規)	問題解決思考力特訓プログラム	16	320
中堅社員(継続)	リーダーシップ研修	48	1,139
生産現場監督者(新規)	第一線監督者養成プログラム	20	1,650
入社3年目まで(継続)	新入社員研修、OJT、フォローアップ研修(スキル向上、組織内の自己確立)	222	14,605

### 公正な評価・処遇

行動規範にある「仕事を進める能力で評価する」理念から、DOWAグループでは、以下の方針のもと、公正な評価・処遇が行われ、育成に活用される状態を目指して取り組んでいます。

- 考課者・被考課者が、会社制度の仕組みや基準の理解を深め、適切な考課や育成に活用する取り組みを継続する。
- 組織目標を共有し、自らの等級に求められる能力や行動を把握しながら、業務遂行能力の向上を図る。

考課者・被考課者に対する訓練をグループ全体での取り組みと位置付け、継続的な訓練の機会を設けることで、適切な評価・処遇・育成に努めています。2015年度から、全国の事業所において、被考課者説明会および考課者トレーニングを開催しているほか、新任マネージャーに対する考課者訓練も引き続き重点課題として行っています。また、制度運用状況を評価するため、制度サーベイを例年実施しています。抽出した課題は翌年の被考課者説明会および考課者トレーニングにおいて新たに説明項目として加え、従業員の制度への理解促進、および適正な運用に努めています。

#### キャリアマッチング制度

従業員のキャリア開発支援、および人材の流動化を目的として導入した制度で、対象者が自分のキャリアについてPR(これまでの実績とこれから実現したいこと)を行い、興味を示した各事業会社の幹部との面談で双方が合意すれば異動が実現するものです。対象者は上司・自部門を経由することなく、募集のある部門へ直接異動希望を出すことができます。さまざまな業種の従業員が、毎年、この制度により新たな部署でのキャリアを開始しています。

### ダイバーシティの推進

グループにおけるグローバル展開や事業領域の拡大する中、多様な個性を持つ従業員がそれぞれの力を十分に発揮することが、企業の成長につながると考えています。

#### グローバル人材層の拡充

DOWAグループはダイバーシティ推進の一環として、国籍によらずグローバルに働くという考えのもと、採用段階からの仕組みづくりを進めています。総合職の新卒採用において、海外大学を卒業した日本人留学生や海外からの外国人留学生を積極的に採用しています。さまざまな国・地域での人材雇用の拡大に伴い、採用時における人権への配慮とともに、当社の理念や方針などを伝える教育を行っています。

また、海外事業所へ赴任する従業員に対しても、赴任前に研修を実施し、異文化理解などの多様性受容教育も実施しているほか、2015年度からはグローバルで活躍できる人材層を拡充する目的で、海外事業所での実地研修を含むグローバルチャレンジプログラムを開始しています。今後も、グローバル人材層の拡充に取り組んでいます。

#### 海外スタッフの教育

DOWAグループでは、海外拠点の従業員も含めたグループ全体での教育を推進しています。2016年度は、中国、タイ、インドネシアの現地採用スタッフが来日し、本社や主要事業所、研修センターにて安全、コンプライアンス、設備保全などに関する研修を行いました。このほか5つの事業会社を中心となり、現地採用スタッフを日本に呼び寄せ、一定期間日本において技術研修を実施しました。

#### 女性の活躍推進

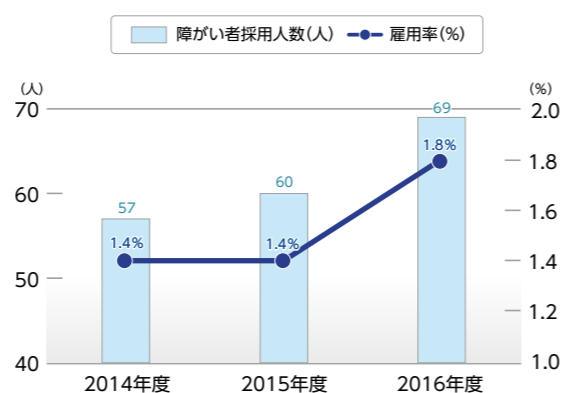
総合職採用の女性は入社人数全体の1~2割と、決して多くはありませんが事業環境変化、職場環境変化に伴い、女性社員比率は長期的には増加しています。採用・昇格・昇進などにおいても性別による区別なく、実力に応じた評価を行うなど、女性が活躍できる基盤は整っているとと言えます。2016年度は、この基盤をより強固なものとするべく、女性を部下に持つ上司向けの教育プログラムを実施しました。多様な人材がそれぞれの能力を最大限発揮できる働き方を目指せるよう、従業員と会社が一丸となって意識改革に努めています。2017年度は、意識改革施策の拡大および制度改定を予定しています。

#### ベテラン従業員の活用

定年後も引き続きDOWAグループでの勤務を希望する社員に対して、2013年度から、再雇用制度を改定し、役割に応じた処遇体系の新設など、定年年齢に到達した社員がさらにやる気を持って働くことのできる環境整備を行っています。また、定年後のライフプランに関する情報提供を目的として、毎年、一定年齢に到達した社員を対象としたセミナーを開催しており、2016年度は70名を超える従業員が参加しました。

#### 障がい者雇用

2016年度は、グループ全体の法定障がい者雇用率を達成することができませんでした。当社の製錬や金属加工などの現場では、障がいのある方々にとって必ずしも働きやすい環境が実現できるとはいえないため、全事業所で一律の増加を目指すのではなく、雇用事業所の中でより質の高い職場環境づくりを進めることや、職場体験の推進に取り組む一方で、障がい者雇用を専門とする人材紹介会社の活用なども並行して行い、雇用の増加に取り組めます。



### ワーク・ライフ・バランス

DOWAグループのワーク・ライフ・バランスは、従業員がそれぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できるよう、仕事と家庭生活の両立を重視し、フレックスタイムなどの柔軟な勤務制度や子育て・介護目的の休暇制度の導入などの職場環境の整備を進めています。

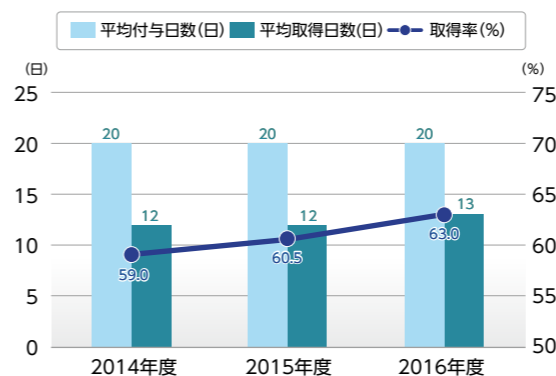
#### 多様な働き方の支援

DOWAグループでは、柔軟な勤務時間がとれるようコアタイム無しのフレックスタイム制度を導入しています。また、ボランティア休暇や一定の勤続年数ごとに取得できるリフレッシュ休暇制度のほか、子の看護休暇の有給化(5日まで)、出産・育児などを理由とした自主休職制度、育児費用の一部補助制度など、法に定められている以上の支援策を整備しています。

#### 制度の利用状況

年々各制度の利用者数は増加しており、2016年度は女性28名の育児休業取得がありました。また、子の看護休暇は男性24名、女性24名の取得がありました。

年次有給休暇取得状況については、平均付与日数20日に対し約63%でした。事業所ごとに業務状況に応じ、計画年休の推進や年次途中の取得状況のフィードバックなどを通じて、取得率の向上に取り組んでいます。



#### 労働時間低減策の推進

国内の事業所では、法令に従い、時間外労働に関する労使協定を締結し、所轄の行政当局に届け出ています。2014年度からは、勤務管理システムを刷新し、一定の労働時間を超過した場合に管理者への改善計画の提出の義務付けや、労働時間管理の主体となる新任マネージャーを対象とした労務管理教育を実施しています。また、2016年度に労働時間管理に関する労使の専門委員会を設置し、労働時間管理の方針および基準に関し提言を行っております。2017年度はこの方針・基準に基づき、グループ全社の労働時間管理および低減へ、さらに注力していく所存です。

#### 社内アンケート

DOWAグループでは、毎年新入社員を対象として、ワーク・ライフ・バランスに関するアンケートを実施しています。2016年度は、90%以上がフレックスタイムを、75%が短時間勤務の活用を希望するなど、柔軟な労働時間制度について関心が高まりました。また、総じてワーク・ライフ・バランスに関する制度への関心が高く、男女の区別なく仕事と家庭の両立に意欲的であることがわかりました。

DOWAグループのワーク・ライフ・バランスの取り組みの中では、「コアタイムなしのフレックスタイム」や「有給休暇の取得率向上のための取り組み」が評価されました。

今後もこれらのアンケート結果も参考にしながら、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを進めていきます。

## 編集方針

### (1) 報告対象範囲

#### ■対象組織

原則として、DOWAホールディングス株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を対象としています。ただし、一部の取り組みについては、DOWAホールディングスおよび主要なグループ会社を対象としています。

#### ■報告対象分野

本報告書では、DOWAグループのCSR方針「企業統治」「安全」「環境」「社会」の4分野に基づいて構成し、それぞれの方針、重要課題の進捗状況、報告対象組織の取り組みなどを報告しています。

#### ■対象とする読者

お客様、株主・投資家、お取引先、地域、研究者、学生、従業員、格付・評価機関、行政、NGO・NPOなど、DOWAグループの企業活動に関わるすべてのステークホルダーの方々です。

#### ■対象期間

2016年度(2016年4月～2017年3月)の活動内容を中心に報告していますが、より正確な情報をお伝えするため、一部については以前からの取り組みや直近の活動についても報告しています。

#### ■参考にしたガイドライン等

国連グローバル・コンパクト  
ISO 26000  
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

### (2) Web版の発行

本報告書では、DOWAグループのCSR活動の全体像をわかりやすくするために、要点を絞って編集・報告しています。詳細な情報やデータなどはWebに掲載しています(発行予定2017年12月)。下記のマークがついた情報については、Webをご覧ください。



なお、CSR報告書(冊子)の発行後に掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトにて報告いたします。

### (3) 基本要件

#### ■発行日

2017年12月

#### ■次回発行予定

2018年11月

#### ■作成部署

DOWAホールディングス 環境・安全部門

#### ■ホームページアドレス

<http://www.dowa.co.jp> (日本語)

[http://www.dowa.co.jp/index\\_e.html](http://www.dowa.co.jp/index_e.html) (英語)

#### ■お問い合わせ

DOWAホールディングス CSR部門

〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

秋葉原UDX 22階

TEL:03-6847-1104 FAX:03-6847-1277

メール:info\_dowa@dowa.co.jp

## 報告対象組織

事業所	地域	事業所	地域
ES エコシステム秋田(株)	秋田県	MT DOWA/パワーデバイス(株)	長野県
ES エコシステム千葉(株)	千葉県	TH DOWAサーモエンジニアリング(株)太田工場	群馬県
ES エコシステム山陽(株)	岡山県	TH DOWAサーモエンジニアリング(株)真岡工場	栃木県
ES メルテック(株)	栃木県	TH DOWAサーモエンジニアリング(株)浜松工場	静岡県
ES エコシステムジャパン(株)	東京都 他	TH DOWAサーモエンジニアリング(株)浜松北工場	静岡県
ES エコシステム花岡(株)	秋田県	TH DOWAサーモエンジニアリング(株)中京半田工場	愛知県
ES グリーンフィル小坂(株)	秋田県	TH DOWAサーモエンジニアリング(株)豊田工場	愛知県
ES ジオテクノス(株)	東京都	TH DOWAサーモエンジニアリング(株)滋賀工場	滋賀県
ES イー・アンド・イー ソリューションズ(株)	東京都	TH (株)セム	愛知県
ES エコシステムリサイクリング(株)東日本工場	埼玉県	HD DOWAテクノエンジニア(株)	岡山県
ES エコシステムリサイクリング(株)西日本工場	岡山県	HD 卵根倉鋳業(株)北部事業所	秋田県
ES エコシステムリサイクリング(株)北日本工場	秋田県	HD 卵根倉鋳業(株)西部事業所	岡山県
ES エコシステム小坂(株)	秋田県	HD DOWAホールディングス 東京本社	東京都
ES エコシステム岡山(株)	岡山県	ES PT.Prasadha Pamunah Limbah Industri	インドネシア
ES (株)エコリサイクル	秋田県	ES Bangpoo Environmental Complex Ltd.	タイ
ES アクティブリサイクリング(株)	熊本県	ES Eastern Seaboard Environmental Complex Co.,Ltd.	タイ
ES オートリサイクル秋田(株)	秋田県	ES Technochem Environmental Complex Pte.Ltd.	シンガポール
ES DOWA通運(株)	岩手県	ES 蘇州同和資源综合利用有限公司	中国
MM 小坂製錬(株)	秋田県	ES DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール
MM (株)日本ピージーエム	秋田県	MM NIPPON PGM AMERICA, INC.	アメリカ
MM 秋田製錬(株)	秋田県	MM DOWA METALS & MINING(Thailand) Co.,Ltd.	タイ
MM 秋田レアメタル(株)	秋田県	MT 同和金属材料(上海)有限公司	中国
MM 秋田ジンクソリューションズ(株)	秋田県	MT DOWA Metaltech(Thailand) Co., Ltd.	タイ
MM 秋田ジンクリサイクリング(株)	秋田県	TH DOWA THT AMERICA, INC.	アメリカ
EL DOWAセミコンダクター秋田(株)	秋田県	TH 昆山同和熱処理工業炉有限公司	中国
EL DOWAエレクトロニクス岡山(株)	岡山県	TH DOWA Thermotech(Thailand) Co., Ltd.	タイ
EL DOWA IPクリエーション(株)	岡山県	TH PT.DOWA THERMOTEC INDONESIA	インドネシア
EL DOWAエフテック(株)	岡山県	TH HIGHTEMP FURNACES LTD. Bangalore Plant	インド
MT DOWAメタル(株)	静岡県	TH HIGHTEMP FURNACES LTD. Nelamangara Plant	インド
MT DOWAメタニクス(株)	静岡県	TH HIGHTEMP FURNACES LTD. Gurgaon Plant	インド
MT 豊栄商事(株)	千葉県	TH HIGHTEMP FURNACES LTD. Chennai Plant	インド
MT 新日本プラス(株)	千葉県	TH HIGHTEMP FURNACES LTD. Pune Plant	インド
MT DOWAハイテック(株)	埼玉県		

ES DOWAエコシステム MM DOWAメタルマイク EL DOWAエレクトロニクス MT DOWAメタルテック TH DOWAサーモテック HD DOWAホールディングス

## 第三者意見

DOWA CSR報告書2017



### 株式会社イースクエア

代表取締役社長

本木 啓生 もとき ひろお

イースクエアは、企業のサステナビリティ・CSR経営の支援を通して持続可能な社会の実現を目指すコンサルティング会社。2001年4月よりイースクエアのコンサルティング事業の責任者として、多岐の業種にわたる大手企業を中心に、CSR、環境及びCSVに関する戦略、コミュニケーション、社内浸透などの分野における支援を行う。CSR、ESG、環境関連の講演も多数行っている。

DOWAグループのCSR報告書の第三者意見を担当するのは今年で6年目となります。今年のレポートは、「DOWAのあゆみ」と題した特集において創業当初からの事業の変遷が語られており、DOWAグループのルーツをうかがうことのできる興味深い内容となっています。巻頭には、資源循環の全体像が図示されており、循環型社会を創造するキー・プレイヤーとしてのDOWAグループの役割を確認することもできます。

さらにページを進めると、「CSR方針と計画」が見開きの大きな表形式でわかりやすく掲載されており、DOWAグループの取り組み全体を俯瞰することができます。表中の2017年度の目標の内容は、前年と比べると具体性があり、改善が図られていることがわかります。ただし、2020年目標に向けたマイルストーンとして、単年度目標がどのように2020年目標の達成につながっていくのかがわからない項目もあり、単年度目標の設定内容やレベル感に関しては、改善の余地があります。環境パートにおいては、例年提示されているマテリアルバランスも一貫性に優れています。資源とエネルギーのインプットとアウトプットの全体像および前年度からの推移を把握することができるものとなっています。

### ■さらなる改善に向けて

ここ数年指摘をしていますが、人権課題については自社の考えを述べるとともに実務プロセスの中への人権配慮の具体的な組み込みを行っていく時期に来ているのではないかと考えています。また、2年前はタイ、昨年はインドにおける現地視察とヒヤリングを実施したことが報告されていましたが、今年のレポートでは人権関連の記載がなくなりました。ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視する機関投資家にとっても、資源を扱う企業の「人権とコミュニティ」やサプライチェーンも含む「労働安全」に関する取り組みは、特にリスク把握の観点から大きな関心事項となっており、取り組み内容を開示していく必要があると考えます。例えば、事業を展開しているミャンマーは人権に関する懸念国としてESG評価機関や国際NGOからも指摘されており、事業推進と並行して自社の人権に対するスタンスが問われることにもなります。

ダイバーシティの推進が、中長期的に企業価値に結びつくということの認識が高まっています。政府は2020年までの女性の管理者層比率を30%程度に設定しており、各社計画的な取り組みを進めています。実数を見ると女性比率は若干の減少傾向にありますが、女性の総合職採用に力を入れていると言うことで、今後の実績に期待したいと思います。また業種特性における難しさはあるものの、障がい者雇用も政府が定める2.0%に達しておらず、どのような手を打っていくのかの説明が求められます。

また、昨年まで掲載されていた「事業と社会課題の関係性」に関する説明が削られているのは残念です。経営層が事業展開をするにあたり、どのような課題認識を持っているのかを読者にきちんと伝える重要なページとなっていたと思います。また、海外法人のCSR取り組みについての情報もなくなり、グローバルにおける各拠点での取り組みが見えづらくなった点は否めません。

### ■今後の取り組みへの期待

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、長期投資の視点からESGの重要性を説いています。株式投資を含むすべての資産運用にESGの視点を入れるよう投資原則を今年10月に改定しました。企業にとって、長期視点で企業価値の向上を期待する株主との関係性は重要であり、ESG情報開示にさらに力を入れて自ら発信していくことが肝要です。「株主・投資家とのコミュニケーション」のパートで触れられているのは、従来からのIR活動に関するテーマのみとなっていますが、こうした活動に加えて今後は、機関投資家とのエンゲージメント推進に関する取り組みにも触れていく必要があります。そしてエンゲージメントのベースには、やはり積極的なESG情報開示が求められます。深刻度を増す資源問題に対して、バリューチェーンを通してサービスを提供することのできるDOWAグループだからこそ、事業と一体化したESGをしっかりと伝えていくことで、中長期的な企業価値のさらなる向上につながるものと確信しています。